

1. 公立図書館における司書有資格者の採用・活用状況調査

1-1. 調査の概要

(1) 調査の趣旨及び目的

公立図書館における司書有資格者の採用・異動・配置の状況について把握するため、全国の都道府県立図書館・市区町村立図書館に対してアンケート調査を行った。

(2) 調査の対象

全国の都道府県・市区町村において設置されている公立図書館の本館・分館それぞれを対象とした。

(3) 調査の方法・時期

■調査方法

アンケート票はエクセルファイル形式で作成した。

各公立図書館に対し、HP からダウンロードする形式でアンケート票を配布し、回答はエクセルファイルに直接入力してもらい、メールにてファイル添付により回収した。

■調査時期

平成20年11月～平成21年3月

(4) 調査項目

- 公立図書館の運営体制
- 公立図書館における司書有資格者の採用・異動状況
- 司書(補)有資格者の配置・活用状況
- 図書館ボランティアの活用状況
- 司書有資格者の資質向上方策
- 今後の司書有資格者の活用方策

(5) 回収状況

アンケートの回収状況は以下のとおりである。

	都道府県立図書館	市区町村立図書館	合計
配布数	62	2,888	2,950
回収数	52	1,786	1,838
回収率	83.9%	61.8%	62.3%
職員数等に係る回答館 [※]	57	1,997	2,054
回収率	91.9%	69.2%	69.6%

※職員数等については本館（中央館）にて分館分も全てとりまとめて回答された場合があり、これらについて各館から回答があったとみなして集計し、館平均の職員数等を算出した。

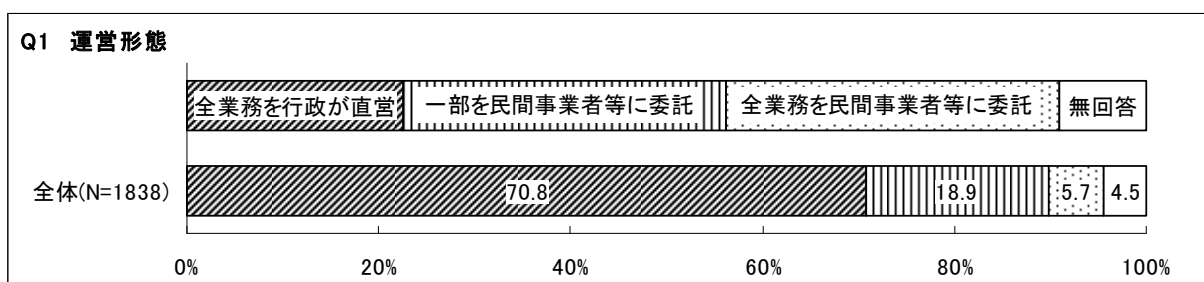
1-2. 公立図書館に対するアンケート調査の結果

(1) 公立図書館の運営体制

① 公立図書館の運営形態

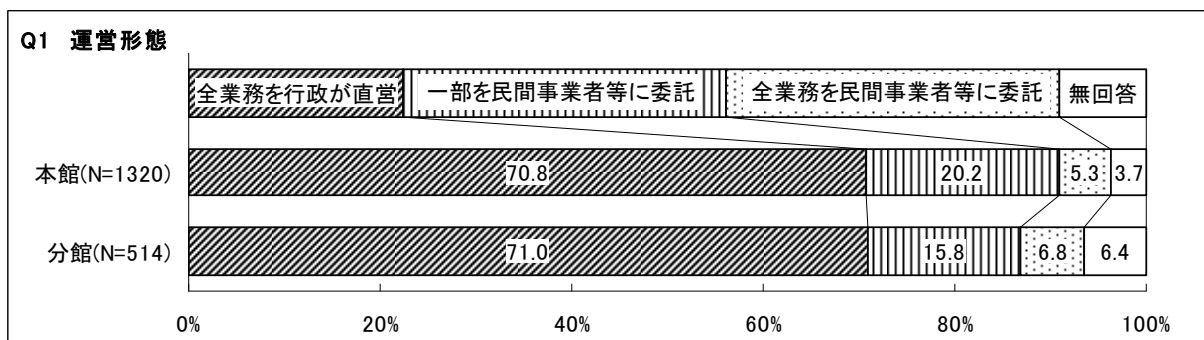
■全体

- ❖ 公立図書館ではどのような形態で運営を行っているかをみると、「全業務を行政が直営」で運営している図書館が全体の 70.8%と7割を占めており、運営を民間事業者等に委託している図書館は全体の約 25%である。そのうち「一部を民間事業者等に委託」が 18.9%、「全業務を民間事業者等に委託」が 5.7%となっている。



■本館・分館別

- ❖ 公立図書館の運営形態について、本館・分館別にみると、本館・分館いずれも「全業務を行政が直営」で運営している図書館が約7割を占めているが、「一部を民間事業者等に委託」している図書館の割合は、本館の方が若干高くなっている。



② 公立図書館の職員体制

i) 平均職員数及び司書(補)有資格者数の推移

■全体

- ❖ 平成15年度から平成19年度までの公立図書館の職員体制についてみると、職員数について回答のあった公立図書館のうち9割以上の図書館において1人以上の司書(補)有資格者が配置されていることが分かる。
- ❖ 公立図書館の職員体制について、平成15年度から平成19年度までの1館あたりの平均職員数をみると、毎年度平均12～13人程度であり、平成15年度の平均12.5人から平成19年度には平均13.5人と、わずかずつではあるが年々増加傾向にある。
- ❖ また、職員数について回答のあった公立図書館における1館あたりの平均司書(補)有資格者数をみると、毎年度平均5～6人程度であり、平成15年度の平均5.6人から平成19年度には平均6.5人と、職員数の全体傾向と同様、増加傾向がみられる。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A 全回答館数	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館
B 職員数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	1,898館 (92.4%)	1,935館 (94.2%)	1,997館 (97.2%)	2,020館 (98.3%)	2,038館 (99.2%)
C 司書(補)有資格者がいる図書館 (Bに対する割合 (C÷B))	1,773館 (93.4%)	1,809館 (93.5%)	1,861館 (93.2%)	1,893館 (93.7%)	1,911館 (93.8%)
D Bの図書館における職員数の合計 (1館あたりの平均職員数 (D÷B))	23,678人 (12.5人)	24,586人 (12.7人)	25,977人 (13.0人)	26,793人 (13.3人)	27,558人 (13.5人)
E Dのうち司書(補)有資格者の合計 (1館あたりの平均司書(補)有資格者数 (E÷B))	10,685人 (5.6人)	11,226人 (5.8人)	12,036人 (6.0人)	12,692人 (6.3人)	13,178人 (6.5人)

■本館・分館別

- ❖ 職員数について回答のあった図書館のうち、司書(補)有資格者がいる図書館の割合を、本館・分館別にみると、本館は毎年度 95%以上とほとんどの館で司書(補)有資格者が配置されている一方、分館ではその割合は毎年度 87%前後と、本館よりは低い配置率となっている。
- ❖ 平成 19 年度の1館あたりの平均職員数について、本館・分館別にみると、本館は平均 15.2 人、分館は平均 8.4 人と、本館は分館の2倍近い職員が配置されている。
- ❖ また、平成 15 年度から平成 19 年度までの推移をみると、本館・分館ともに職員数は年々増加傾向にある。
- ❖ 平成 19 年度の1館あたりの平均司書(補)有資格者について、本館・分館別にみると、本館は平均 7.3 人、分館は平均 4.0 人となっており、本館・分館ともに図書館職員のおよそ半分程度が司書(補)有資格者となっている。
- ❖ また、平成 15 年度から平成 19 年度までの推移をみると、本館・分館ともに司書(補)有資格者についても増加傾向となっている。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本館	A 全回答館数	1,536館	1,536館	1,536館	1,536館	1,536館
	B 職員数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	1,435館 (93.4%)	1,461館 (95.1%)	1,503館 (97.9%)	1,514館 (98.6%)	1,527館 (99.4%)
	C 司書(補)有資格者がいる図書館 (Bに対する割合 (C÷B))	1,369館 (95.4%)	1,401館 (95.9%)	1,434館 (95.4%)	1,454館 (96.0%)	1,463館 (95.8%)
	D Bの図書館における職員数の合計 (1館あたりの平均職員数 (D÷B))	20,136人 (14.0人)	20,906人 (14.3人)	22,049人 (14.7人)	22,694人 (15.0人)	23,265人 (15.2人)
	E Dのうち司書(補)有資格者の合計 (1館あたりの平均司書(補)有資格者数 (E÷B))	9,133人 (6.4人)	9,614人 (6.6人)	10,294人 (6.8人)	10,815人 (7.1人)	11,136人 (7.3人)
分館	A 全回答館数	514館	514館	514館	514館	514館
	B 職員数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	461館 (89.7%)	472館 (91.8%)	491館 (95.5%)	502館 (97.7%)	507館 (98.6%)
	C 司書(補)有資格者がいる図書館 (Bに対する割合 (C÷B))	403館 (87.4%)	407館 (86.2%)	425館 (86.6%)	436館 (86.9%)	445館 (87.8%)
	D Bの図書館における職員数の合計 (1館あたりの平均職員数 (D÷B))	3,539人 (7.7人)	3,677人 (7.8人)	3,922人 (8.0人)	4,089人 (8.1人)	4,283人 (8.4人)
	E Dのうち司書(補)有資格者の合計 (1館あたりの平均司書(補)有資格者数 (E÷B))	1,551人 (3.4人)	1,611人 (3.4人)	1,739人 (3.5人)	1,871人 (3.7人)	2,035人 (4.0人)

■運営形態別

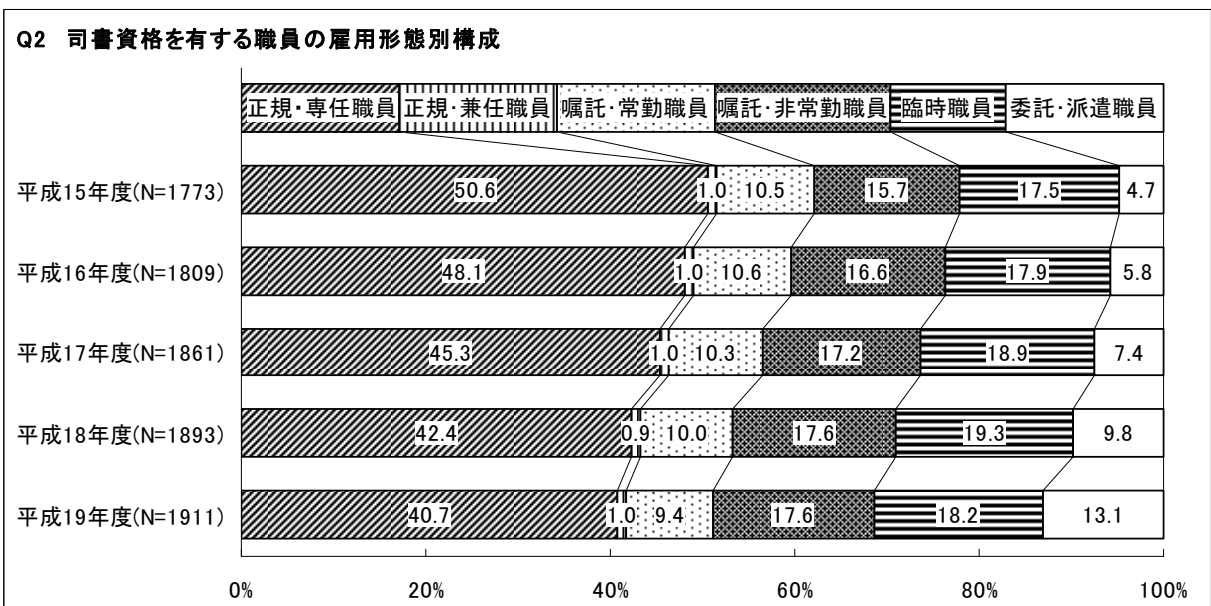
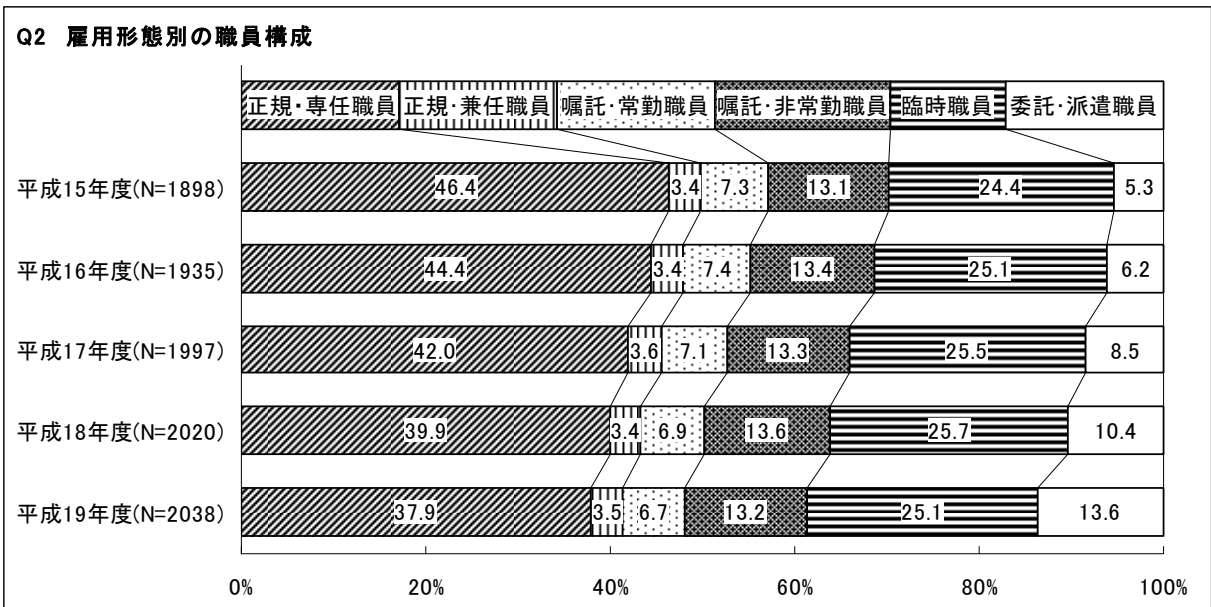
- ❖ 職員数について回答のあった図書館のうち、司書(補)有資格者がいる図書館の割合を運営形態別にみると、いずれの運営形態でも9割以上の図書館で司書(補)有資格者が配置されているが、「全直営」は毎年度 93%前後、「一部委託」は 97%前後、「全委託」については 100%の年度もあり、直営の図書館に比べ、外部委託している図書館の方が、司書(補)の配置率がやや高いことが分かる。
- ❖ 公立図書館の職員体制を運営形態別にみると、平成 19 年度の 1 館あたりの平均職員数については、「全直営」は平均 11.7 人、「一部委託」は平均 20.6 人、「全委託」は平均 11.9 人と、比較的規模の大きな図書館が運営の一部を委託していることが分かる。
- ❖ また、年度毎の推移をみると、いずれの運営形態ともに増加傾向がみられるが、増加率は「全直営」(11.1 人→11.7 人、5 年間で 0.6 人増)が最も小さく、「全委託」(10.5 人→11.9 人、5 年間で 1.4 人増)、「一部委託」(18.0 人→20.6 人、5 年間で 2.6 人増)の順で大きくなっている。
- ❖ 1 館あたりの平均司書(補)有資格者をみると、平成 19 年度の「全直営」は 5.7 人、「一部委託」は 9.3 人、「全委託」は 6.4 人となっている。また、年度毎の推移については、平均職員数と同様の傾向がみられる。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
全直営	A 全回答館数	1,429館	1,429館	1,429館	1,429館	1,429館
	B 職員数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	1,334館 (93.4%)	1,361館 (95.2%)	1,405館 (98.3%)	1,420館 (99.4%)	1,428館 (99.9%)
	C 司書(補)有資格者がいる図書館 (Bに対する割合 (C÷B))	1,238館 (92.8%)	1,265館 (92.9%)	1,299館 (92.5%)	1,329館 (93.6%)	1,336館 (93.6%)
	D Bの図書館における職員数の合計 (1館あたりの平均職員数 (D÷B))	14,814人 (11.1人)	15,333人 (11.3人)	16,081人 (11.4人)	16,421人 (11.6人)	16,662人 (11.7人)
	E Dのうち司書(補)有資格者の合計 (1館あたりの平均司書(補)有資格者数 (E÷B))	6,905人 (5.2人)	7,219人 (5.3人)	7,698人 (5.5人)	7,989人 (5.6人)	8,161人 (5.7人)
一部委託	A 全回答館数	437館	437館	437館	437館	437館
	B 職員数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	411館 (94.1%)	418館 (95.7%)	430館 (98.4%)	432館 (98.9%)	437館 (100.0%)
	C 司書(補)有資格者がいる図書館 (Bに対する割合 (C÷B))	400館 (97.3%)	407館 (97.4%)	419館 (97.4%)	418館 (96.8%)	424館 (97.0%)
	D Bの図書館における職員数の合計 (1館あたりの平均職員数 (D÷B))	7,387人 (18.0人)	7,688人 (18.4人)	8,231人 (19.1人)	8,613人 (19.9人)	8,983人 (20.6人)
	E Dのうち司書(補)有資格者の合計 (1館あたりの平均司書(補)有資格者数 (E÷B))	3,083人 (7.5人)	3,265人 (7.8人)	3,537人 (8.2人)	3,808人 (8.8人)	4,044人 (9.3人)
全委託	A 全回答館数	105館	105館	105館	105館	105館
	B 職員数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	80館 (76.2%)	81館 (77.1%)	83館 (79.0%)	87館 (82.9%)	92館 (87.6%)
	C 司書(補)有資格者がいる図書館 (Bに対する割合 (C÷B))	80館 (100.0%)	81館 (100.0%)	82館 (98.8%)	84館 (96.6%)	90館 (97.8%)
	D Bの図書館における職員数の合計 (1館あたりの平均職員数 (D÷B))	841人 (10.5人)	896人 (11.1人)	934人 (11.3人)	968人 (11.1人)	1,099人 (11.9人)
	E Dのうち司書(補)有資格者の合計 (1館あたりの平均司書(補)有資格者数 (E÷B))	402人 (5.0人)	429人 (5.3人)	458人 (5.5人)	519人 (6.0人)	586人 (6.4人)

ii) 雇用形態別の職員構成比の推移

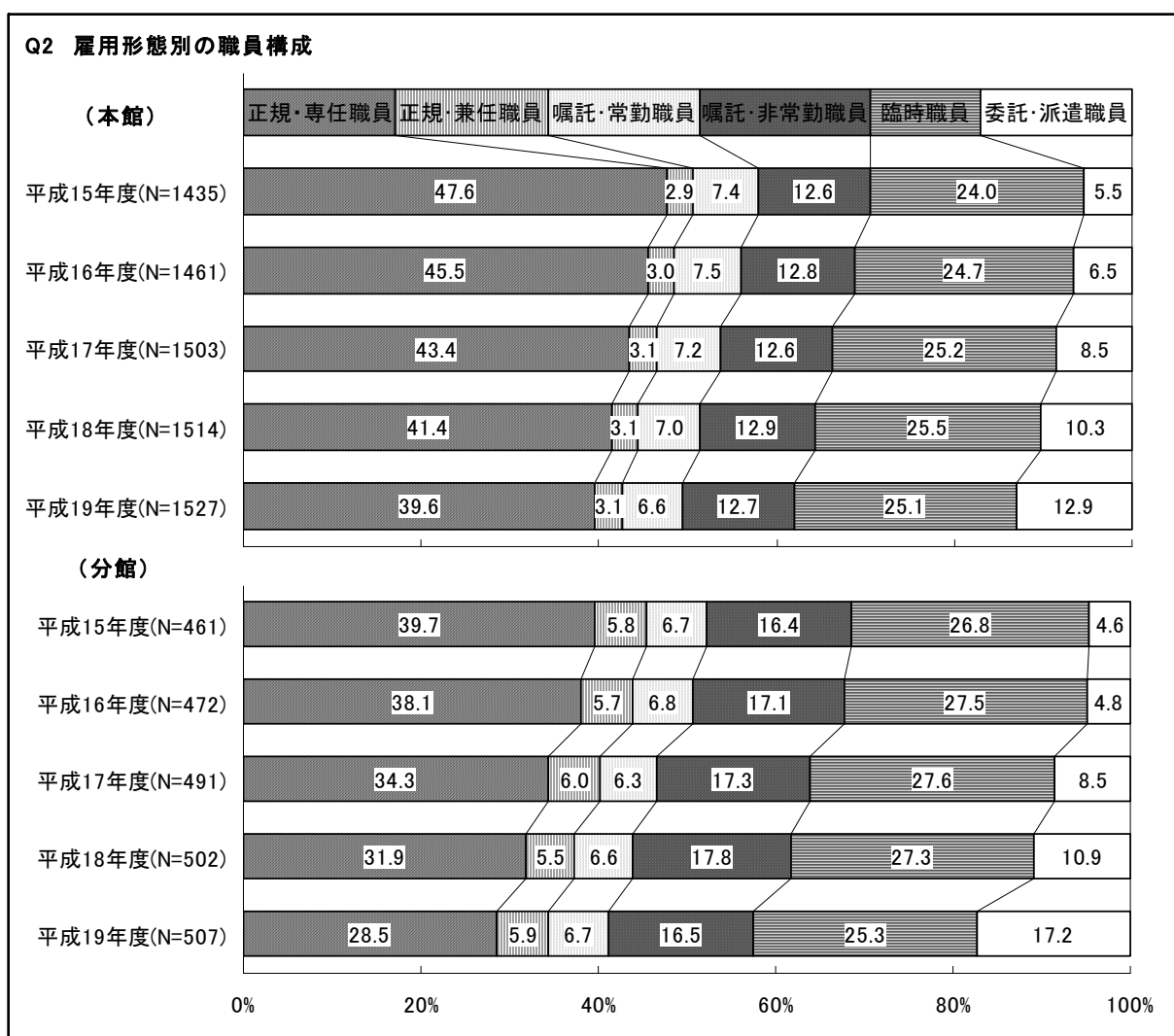
■全体

- ❖ 公立図書館の平成 19 年度の職員体制を雇用形態別にみると、「正規・専任職員」の割合が全体の 37.9%を占め最も多く、次いで「臨時職員」が全体の約 25%と多い。
- ❖ また、年度毎に構成割合の推移をみると、「正規・専任職員」は平成 15 年度(46.4%)から平成 19 年度(37.9%)の5年間で減少傾向にあり、一方それに代わり、「委託・派遣職員」は平成 15 年度の 5.3%から平成 19 年度には 13.6%と増加傾向にある。
- ❖ これらの職員のうち、司書(補)資格を有する職員について、平成 19 年度の雇用形態別の構成比をみると、司書(補)有資格者の 40.7%が「正規職員」で構成されている。
- ❖ これについて、年度毎の推移をみると、「正規・専任職員」の割合は年々低下し、5年間で約 10 ポイントの減となっている。これに対して、「委託・派遣職員」の割合は増加傾向がみられる。



■本館・分館別

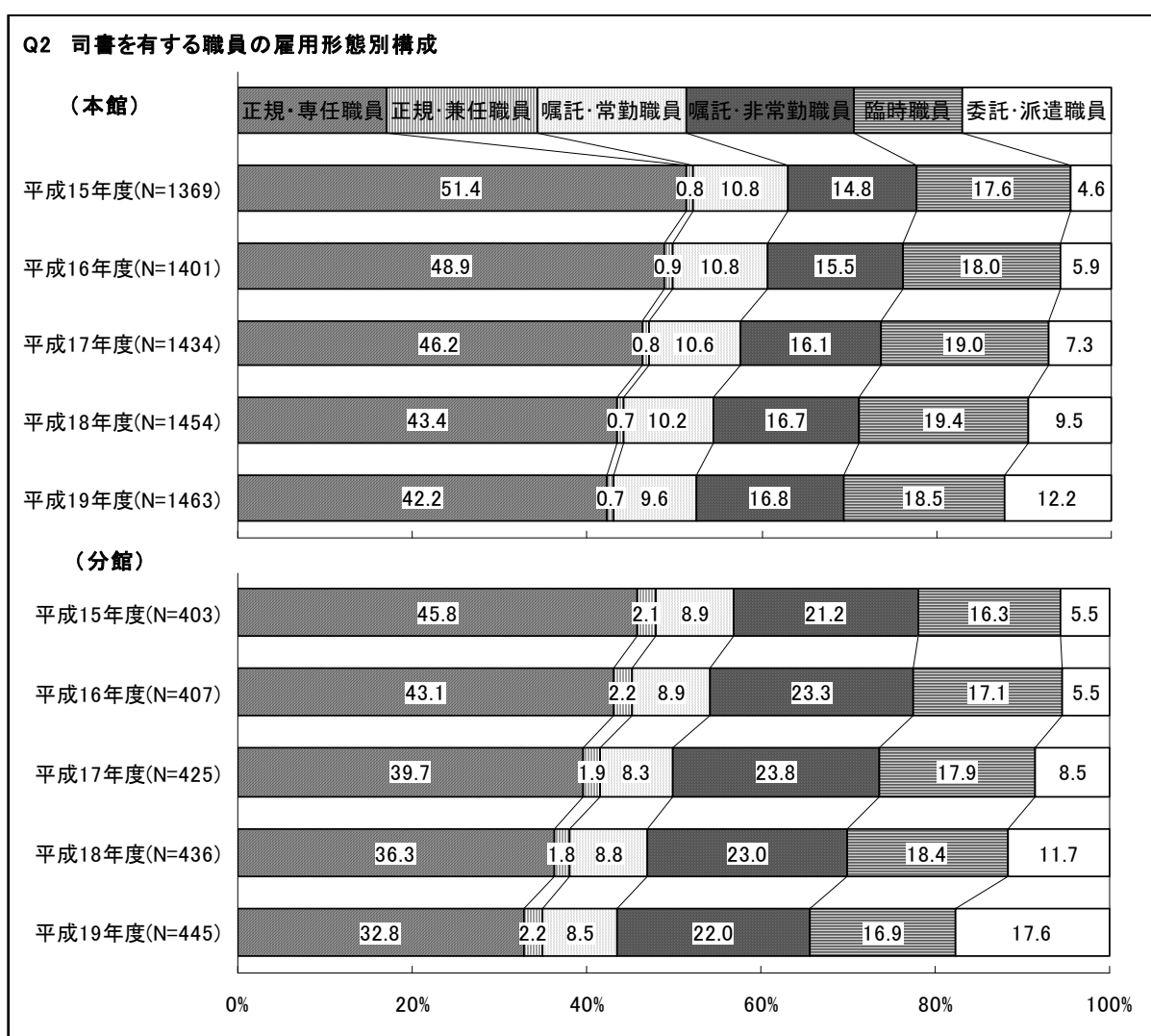
- ❖ 公立図書館の平成 19 年度の雇用形態別職員構成比について本館・分館別にみると、本館・分館ともに「正規・専任職員」が最も高い割合を占めているが、分館の 28.5%に比べ、本館では 39.6%と 10%ほど高くなっている。
- ❖ それ以外では本館・分館ともほぼ同様の傾向を示しているが、「嘱託・非常勤職員」及び「委託・派遣職員」の割合は分館の方が本館よりそれぞれ約5%程度高くなっている。
- ❖ 雇用形態別職員構成比の年度毎の推移をみると、本館・分館ともに、「正規・専任職員」の割合が低くなっており、これに代わって「委託・派遣職員」の割合が高くなる傾向がみられる。



ii) 司書(補)有資格者の雇用形態別構成比の推移

■本館・分館別

- ❖ 公立図書館における平成19年度の司書(補)有資格者職員の雇用形態別構成比について、本館・分館別にみると、本館では、「正規・専任職員」が42.2%と最も高く、次いで「臨時職員」が18.5%、「嘱託・非常勤職員」が16.8%となっている。
- ❖ これに対して分館では、「正規・専任職員」の割合が32.8%と高いものの、その割合は本館よりは低く、「嘱託・非常勤職員」(22.0%)や「委託・派遣職員」(17.6%)の割合が高くなっている。
- ❖ 年度毎の推移をみると、雇用形態別職員構成比の推移と同様、本館・分館ともに「正規・専任職員」の割合が低下し、それに代わって「委託・派遣職員」の割合が高くなる傾向がみられる。



iii) 職員区分別構成比の推移

■全体

- ❖ 職員数に回答のあった公立図書館において、配置されている全職員の職員区分別構成比をみると、平成19年度は「その他の職員」の割合が46.9%と最も多く、およそ半数を占めている。次いで、「司書有資格者」の割合が45.3%と多く、「司書補有資格者」の割合は全体の1%程とかなり低い。
- ❖ また、年度毎の推移をみると、「館長・分館長」、及び「その他」の職員の割合は、若干ではあるが低下傾向にある一方、司書有資格者の割合は高くなる傾向がみられている。なお、司書有資格者のうち「発令者」の割合は、ほぼ横ばいである。
- ❖ 公立図書館における全職員の中の司書(補)有資格者の割合について経年推移をみると、平成15年度の45.1%から平成19年度には47.8%とわずかずつではあるが司書(補)有資格者の占める割合が徐々に高くなっている。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
職員数に回答のあった図書館		1,898館	1,935館	1,997館	2,020館	2,038館
図書館における職員数の合計		23,678人 (100.0%)	24,586人 (100.0%)	25,977人 (100.0%)	26,793人 (100.0%)	27,558人 (100.0%)
	館長・分館長	1,763人 (7.4%)	1,804人 (7.3%)	1,839人 (7.1%)	1,863人 (7.0%)	1,872人 (6.8%)
	うち司書有資格者	362人 (1.5%)	379人 (1.5%)	378人 (1.5%)	392人 (1.5%)	413人 (1.5%)
	司書有資格者	10,094人 (42.6%)	10,620人 (43.2%)	11,398人 (43.9%)	12,021人 (44.9%)	12,481人 (45.3%)
	うち発令者	4,434人 (18.7%)	4,549人 (18.5%)	4,900人 (18.9%)	4,991人 (18.6%)	5,117人 (18.6%)
	司書補有資格者	229人 (1.0%)	227人 (0.9%)	260人 (1.0%)	279人 (1.0%)	284人 (1.0%)
	うち発令者	48人 (0.2%)	44人 (0.2%)	63人 (0.2%)	70人 (0.3%)	54人 (0.2%)
その他		11,592人 (49.0%)	11,935人 (48.5%)	12,480人 (48.0%)	12,629人 (47.1%)	12,921人 (46.9%)
再掲	司書(補)有資格者(館長・分館長含む)	10,685人 (45.1%)	11,226人 (45.7%)	12,036人 (46.3%)	12,692人 (47.4%)	13,178人 (47.8%)
	その他の職員(館長・分館長含む)	12,993人 (54.9%)	13,360人 (54.3%)	13,941人 (53.7%)	14,100人 (52.6%)	14,380人 (52.2%)

■本館・分館別

- ❖ 職員数に回答のあった公立図書館における平成 19 年度の職員区分別構成比について、本館・分館別にみると、各職員区分の構成比やその推移について本館・分館での差はみられない。
- ❖ 公立図書館における平成 19 年度の全職員の中の司書(補)有資格者の割合についても、本館 47.9%、分館 47.5%とほとんど差はみられない。また、本館・分館ともに、近年、司書(補)有資格者の構成比が高くなる傾向をみせている。

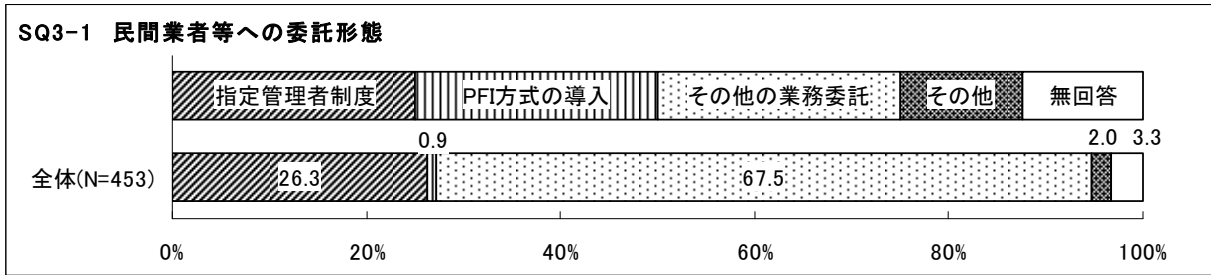
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
本館	職員数に回答のあった図書館	1,435館	1,461館	1,503館	1,514館	1,527館	
	図書館における職員数の合計	20,136人 (100.0%)	20,906人 (100.0%)	22,049人 (100.0%)	22,694人 (100.0%)	23,265人 (100.0%)	
	館長	1,378人 (6.8%)	1,409人 (6.7%)	1,439人 (6.5%)	1,458人 (6.4%)	1,464人 (6.3%)	
	うち司書有資格者	250人 (1.2%)	258人 (1.2%)	258人 (1.2%)	271人 (1.2%)	273人 (1.2%)	
	司書有資格者	8,689人 (43.1%)	9,156人 (43.8%)	9,799人 (44.4%)	10,292人 (45.3%)	10,609人 (45.6%)	
	うち発令者	3,935人 (19.5%)	4,044人 (19.3%)	4,343人 (19.7%)	4,425人 (19.5%)	4,516人 (19.4%)	
	司書補有資格者	194人 (1.0%)	200人 (1.0%)	237人 (1.1%)	252人 (1.1%)	254人 (1.1%)	
	うち発令者	42人 (0.2%)	37人 (0.2%)	57人 (0.3%)	65人 (0.3%)	48人 (0.2%)	
	その他	9,875人 (49.0%)	10,142人 (48.5%)	10,574人 (48.0%)	10,693人 (47.1%)	10,937人 (47.0%)	
	再掲	司書(補)有資格者 (館長含む)	9,133人 (45.4%)	9,614人 (46.0%)	10,294人 (46.7%)	10,815人 (47.7%)	11,136人 (47.9%)
	再掲	その他の職員 (館長含む)	11,003人 (54.6%)	11,293人 (54.0%)	11,755人 (53.3%)	11,880人 (52.3%)	12,128人 (52.1%)
	分館	職員数に回答のあった図書館	461館	472館	491館	502館	507館
		図書館における職員数の合計	3,539人 (100.0%)	3,677人 (100.0%)	3,922人 (100.0%)	4,089人 (100.0%)	4,283人 (100.0%)
		分館長	384人 (10.9%)	394人 (10.7%)	398人 (10.1%)	403人 (9.9%)	405人 (9.5%)
うち司書有資格者		112人 (3.2%)	121人 (3.3%)	120人 (3.1%)	121人 (3.0%)	140人 (3.3%)	
司書有資格者		1,404人 (39.7%)	1,463人 (39.8%)	1,596人 (40.7%)	1,723人 (42.1%)	1,865人 (43.5%)	
うち発令者		499人 (14.1%)	505人 (13.7%)	557人 (14.2%)	563人 (13.8%)	598人 (14.0%)	
司書補有資格者		35人 (1.0%)	27人 (0.7%)	23人 (0.6%)	27人 (0.7%)	30人 (0.7%)	
うち発令者		6人 (0.2%)	7人 (0.2%)	6人 (0.2%)	5人 (0.1%)	6人 (0.1%)	
その他		1,716人 (48.5%)	1,793人 (48.8%)	1,905人 (48.6%)	1,936人 (47.3%)	1,983人 (46.3%)	
再掲		司書(補)有資格者 (分館長含む)	1,551人 (43.8%)	1,611人 (43.8%)	1,739人 (44.3%)	1,871人 (45.8%)	2,035人 (47.5%)
再掲		その他の職員 (分館長含む)	1,988人 (56.2%)	2,066人 (56.2%)	2,183人 (55.7%)	2,218人 (54.2%)	2,248人 (52.5%)

③ 運営の委託状況

i) 民間業者等への委託形態

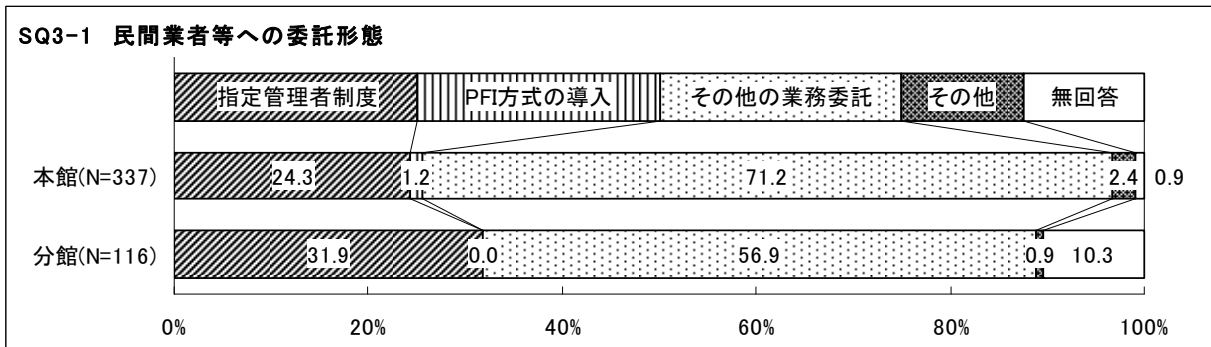
■全体

- ❖ 運営を民間事業者等に委託している公立図書館(453館)について、委託形態別にみると、「指定管理者制度」が26.3%、「PFI方式の導入」は0.9%であり、「その他の業務委託」が最も多く、67.5%となっている。



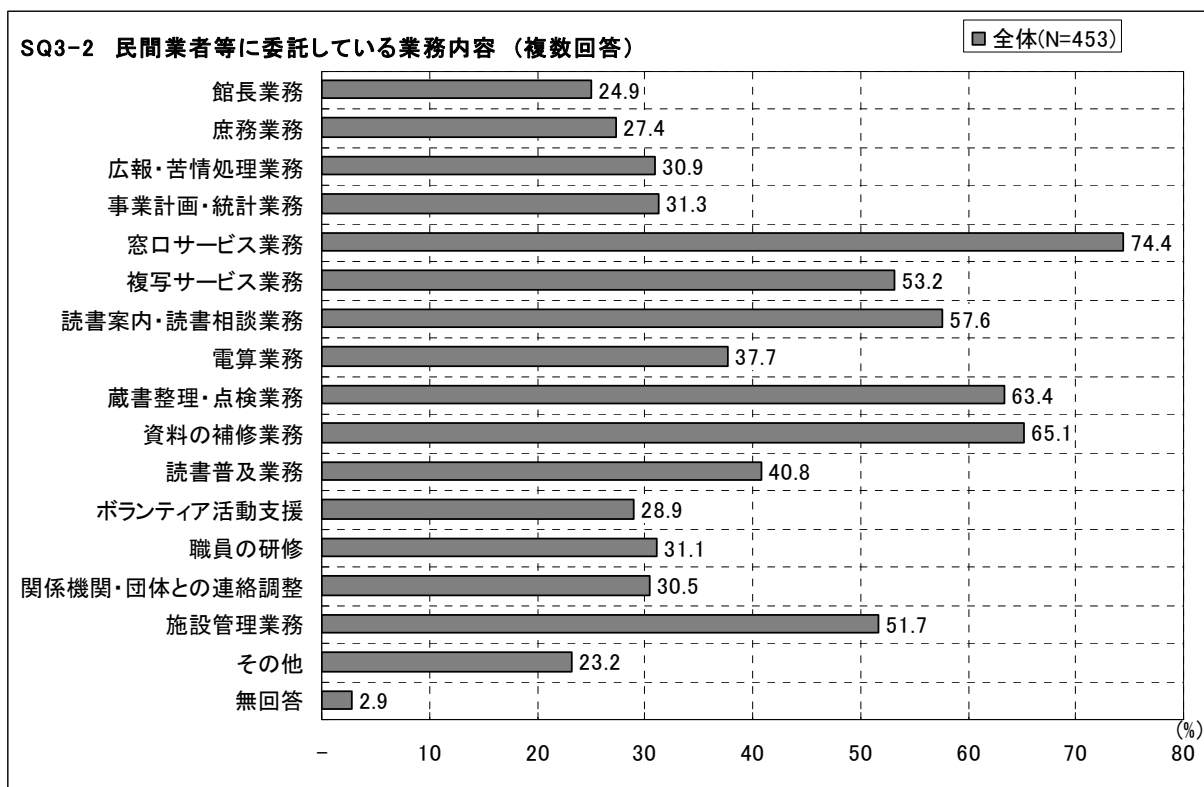
■本館・分館別

- ❖ 委託形態について本館・分館別にみると、本館では、「指定管理者制度」が24.3%、「PFI方式の導入」が1.2%、「その他の業務委託」が71.2%となっている。
- ❖ これに対して、分館をみると、「指定管理者制度」が31.9%、「その他の業務委託」が56.9%となっている。



ii) 民間業者等に委託している業務内容

❖ 民間事業者へどのような図書館業務を委託しているかをみると、「窓口サービス業務(受付、案内、登録、貸出、返却、予約、督促、相互貸借等)」が最も多く、74.4%となっている。次いで、「資料の補修業務(図書・雑誌の汚損・破損の修理、CD の研磨等)」が 65.1%と多いほか、「蔵書整理・点検業務(選書候補推薦、蔵書整理、配架、除架資料候補推薦、蔵書点検等)」が 63.4%と6割を超えている。また、「読書案内・読書相談業務(書架案内・レファレンスサービス)」、「複写サービス業務」、及び「施設管理業務(館の開閉、閲覧室等の管理、安全管理等)」も5割を超え、比較的高い割合となっている。



※各業務内容については以下のとおり

館長業務…図書館の運営統括等

庶務業務…業務の経理、人事、事務用品等の調達等

広報・苦情処理業務…一般公開時等

事業計画・統計業務…事業計画・報告書作成、各種統計処理等

窓口業務…受付、案内、登録、貸出、返却、予約、督促、相互貸借等

複写業務

資料案内・資料相談業務…書架案内・レファレンス

電算業務…館内電算システム、利用者用インターネット等維持管理等

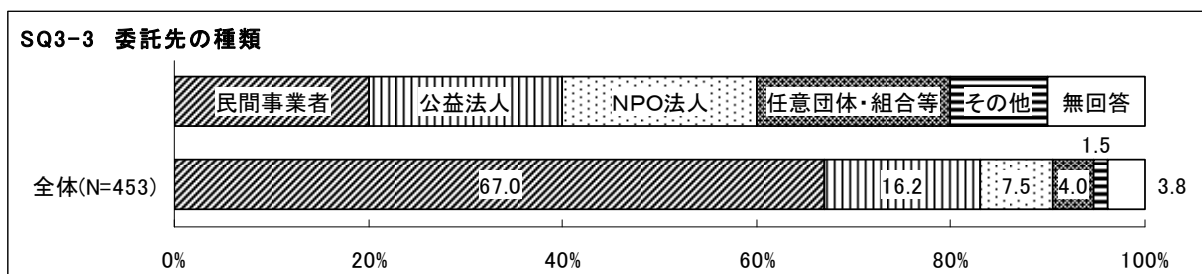
蔵書整理・点検業務…選書候補推薦、蔵書整理、配架、除架資料候補推薦、蔵書点検等

資料の補修業務…図書・雑誌の汚損・破損の修理、CD の研磨等

施設管理業務…館・室の開閉、閲覧室等の管理等

iii) 委託先の種類

- ❖ どのような民間事業者等が委託先となっているかをみると、「民間事業者(株式会社、共同事業体等)」(67.0%)が7割近くを占めている。次いで、「公益法人(財団法人等)」が16.2%、「NPO法人」が7.5%、「任意団体・組合等」が4.0%となっている。



④ 公立図書館の蔵書数

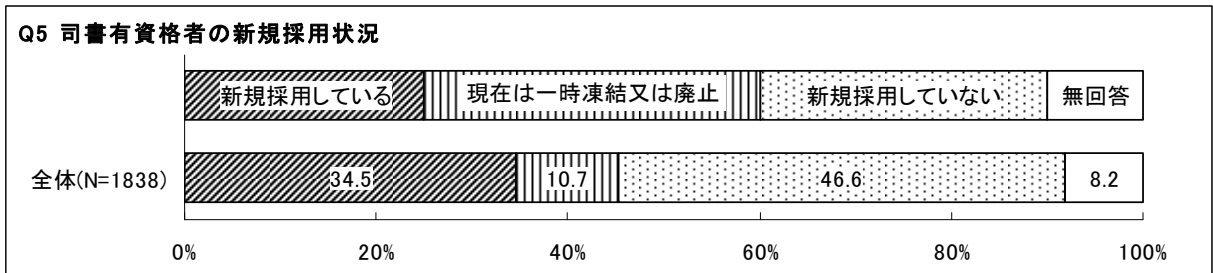
- ❖ 公立図書館における蔵書数に関して、平成15年度から平成19年度の1館あたりの平均蔵書数をみると、約14万冊程度となっている。
- ❖ 経年での推移をみると、平成16年度は若干減少したが、全体としては増加傾向にあり、平成15年度から平成19年度の5年間で1館あたりおよそ8,600冊増加している。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A 全回答館数	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館
B 蔵書数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	1,863館 (90.7%)	1,907館 (92.8%)	1,948館 (94.8%)	1,963館 (95.6%)	1,970館 (95.9%)
C Bの図書館における蔵書数の合計 (1館あたりの平均蔵書数 (C÷B))	261,368,023冊 (140,294冊)	265,340,061冊 (139,140冊)	277,450,583冊 (142,428冊)	285,629,061冊 (145,506冊)	293,409,053冊 (148,939冊)

(2) 公立図書館における司書有資格者の採用・異動状況

① 司書有資格者の新規採用状況

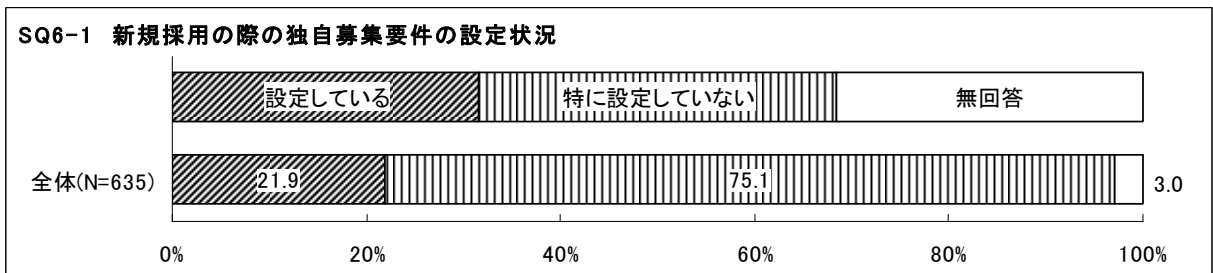
❖ 図書館職員としての司書(補)有資格者の新規採用状況をみると、「新規採用している」図書館が34.5%である一方、「新規採用を行っていない」図書館は46.6%と半数近くにのぼり、「現在は一時凍結(中止)又は廃止」している図書館とあわせると、全体の約6割が司書(補)有資格者の新規採用を行っていないとしている。



② 図書館職員の新規採用に係る条件等

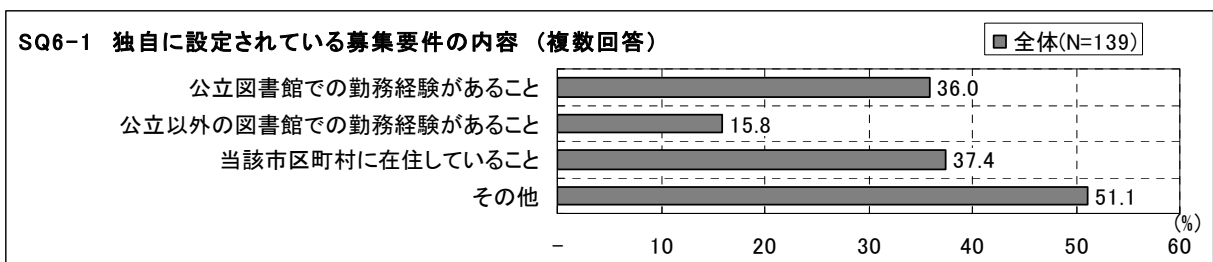
i) 新規採用の際の独自募集要件の設定状況

❖ 司書(補)有資格者の新規採用を行っている図書館(635館)において、新規採用の際、司書(補)資格を有することのほか、独自要件(他の一般職等にもあてはまる要件以外)を設定しているかをみると、「特に独自要件は設定していない」図書館が75.1%と大部分であり、独自要件を設定している図書館は約2割程度となっている。



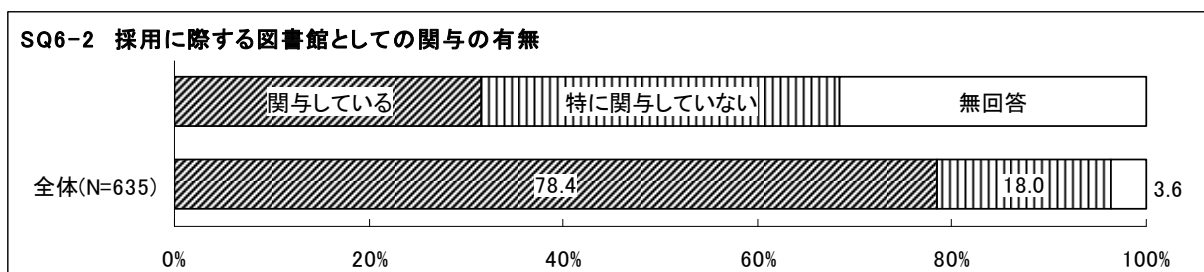
ii) 独自に設定されている募集要件の内容

❖ 設定されている募集要件の内容をみると、「公立図書館(社会教育施設の図書室を含む)での勤務経験があること」(37.4%)及び「当該市区町村に在住していること」(36.0%)が比較的顕著な要件としてあげられている。また、「その他」として『パソコン技能』や『広い知識を持っていること』などが挙げられている。



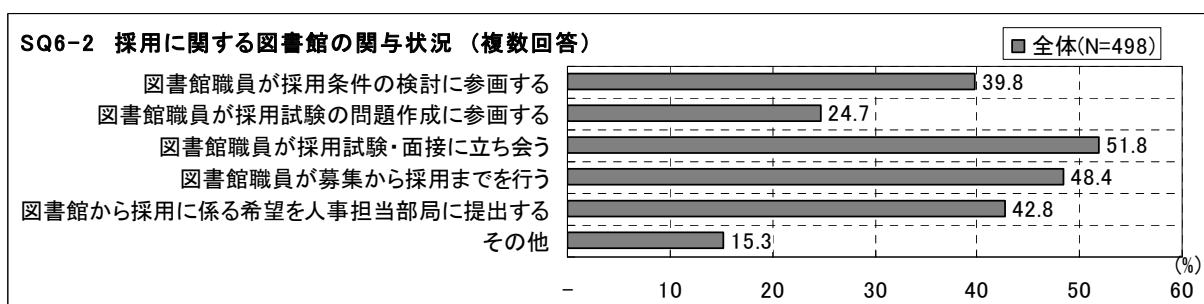
iii) 採用に際する図書館としての関与の有無

- ❖ 司書(補)有資格者の採用に際する図書館としての関与の有無についてみると、「特に図書館としては採用に関与していない」が 18.0%であり、何らかの関与をしている図書館は全体(635 館)の約8割程度となっている。



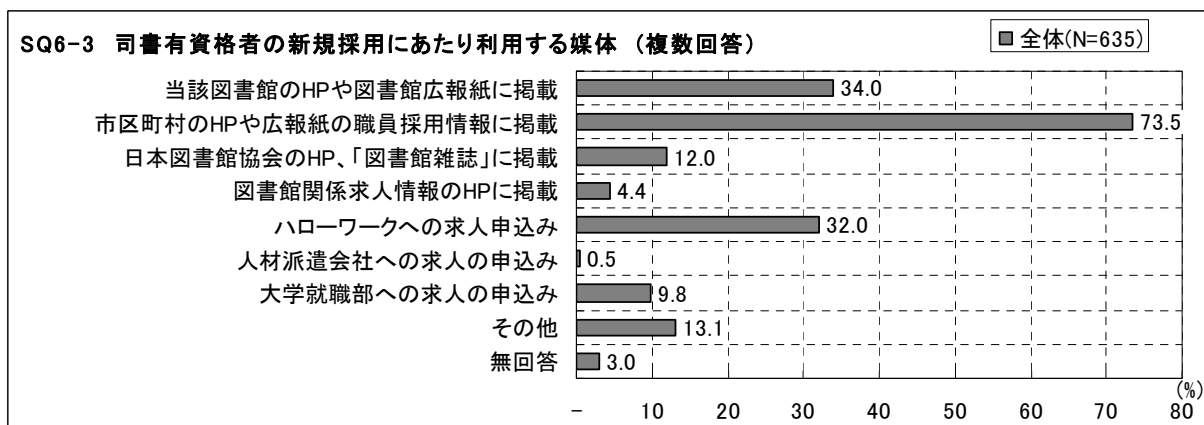
iv) 採用に関する図書館の関与状況

- ❖ 採用に関与をしている図書館について、どのような関与であるのかをみると、「図書館職員が採用試験・面接に立ち会う」が半数を占め、最も多いほか、「図書館職員が募集から採用までを行う」も 48.4%と5割近くにのぼっている。



v) 司書(補)有資格者の新規採用にあたり利用する媒体

- ❖ どのような媒体を通じて司書(補)有資格者の新規採用を行っているかをみると、「市区町村のホームページや広報誌の職員採用情報に掲載」する図書館が 73.5%と突出して多い。また、「当該図書館のホームページや図書館広報誌に掲載」及び「ハローワークへの求人申込み」をする図書館も3割以上みられる。



③ 司書(補)有資格者の新規採用数

i) 司書(補)有資格者の新規採用数の経年変化

■全体

- ❖ 平成15年度から平成19年度までに新規採用した司書(補)有資格者の人数に回答があった図書館は全体で25%前後であり、平成18年度が25.1%と最も多い。
- ❖ これらの図書館における平成15年度から平成19年度までの司書(補)有資格者の新規採用数をみると、毎年度1館あたり平均1人程度となっている。
- ❖ また、年度毎の採用者数の推移をみると、平成16年度は減少したが、それ以降は増加傾向となっている。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A 全回答館数	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館
B 司書(補)有資格者の新規採用に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	439館 (21.4%)	443館 (21.6%)	464館 (22.6%)	515館 (25.1%)	492館 (24.0%)
C Bの図書館で新規採用された司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均新規採用者数 (C÷B))	480人 (1.1人)	412人 (0.9人)	449人 (1.0人)	589人 (1.1人)	573人 (1.2人)

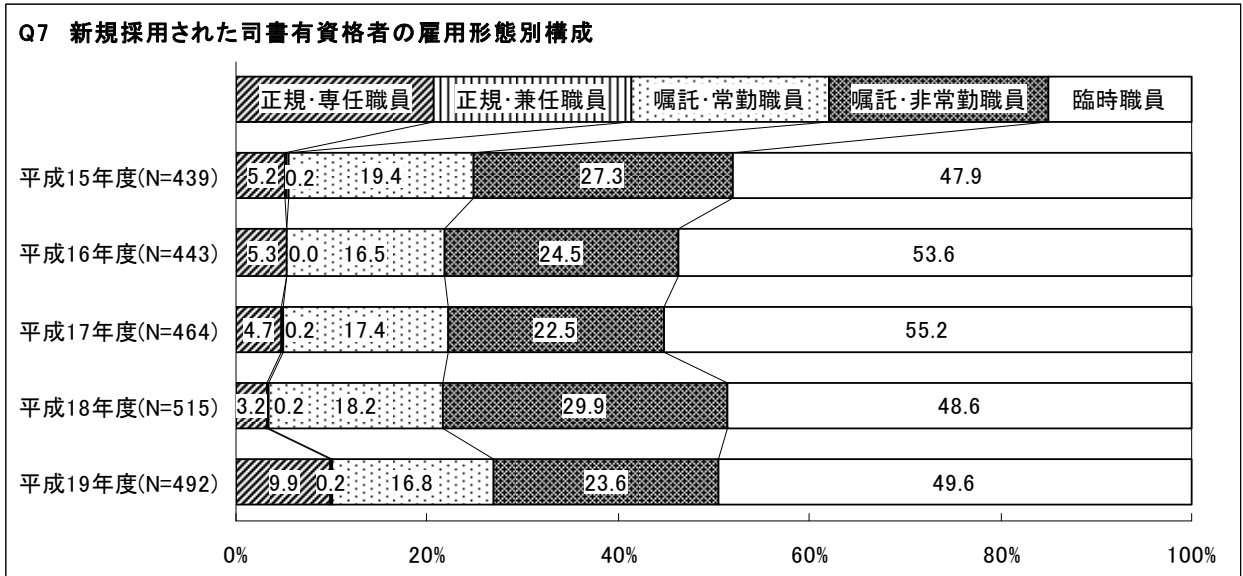
■本館・分館別

- ❖ 司書(補)有資格者の新規採用状況について、本館・分館別にみると、本館では毎年度25～30%程度の図書館で司書(補)有資格者の新規採用がみられるが、分館ではその割合は10%台である。
- ❖ 採用されている司書(補)有資格者の人数については、本館・分館いずれも毎年度1館あたり平均1人程度となっている。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本館	A 全回答館数	1,536館	1,536館	1,536館	1,536館	1,536館
	B 司書(補)有資格者の新規採用に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	381館 (24.8%)	388館 (25.3%)	398館 (25.9%)	431館 (28.1%)	407館 (26.5%)
	C Bの図書館で新規採用された司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均新規採用者数 (C÷B))	431人 (1.1人)	349人 (0.9人)	392人 (1.0人)	508人 (1.2人)	490人 (1.2人)
分館	A 全回答館数	514館	514館	514館	514館	514館
	B 司書(補)有資格者の新規採用に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	57館 (11.1%)	54館 (10.5%)	64館 (12.5%)	83館 (16.1%)	83館 (16.1%)
	C Bの図書館で新規採用された司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均新規採用者数 (C÷B))	48人 (0.8人)	62人 (1.1人)	55人 (0.9人)	79人 (1.0人)	80人 (1.0人)

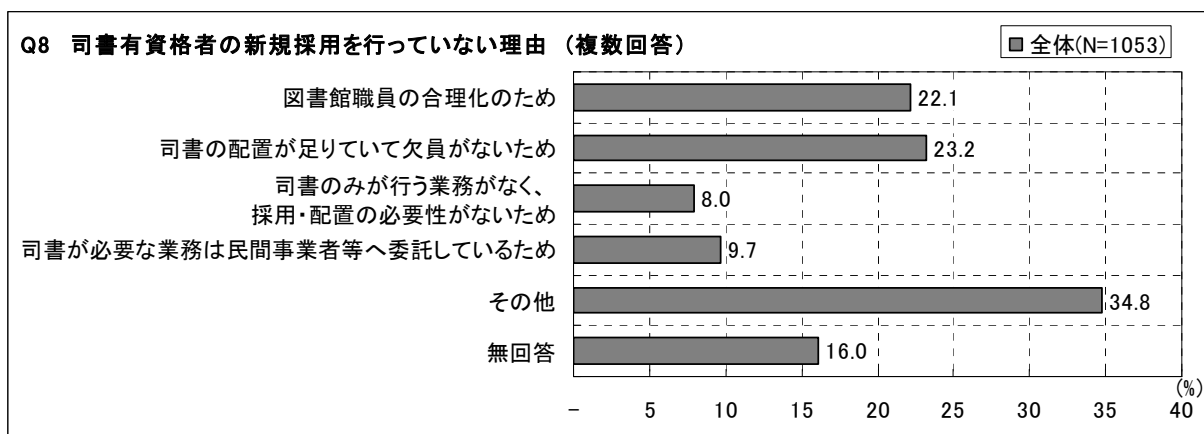
ii) 新規採用された司書(補)有資格者の雇用形態別構成比

- ❖ 平成 19 年度に新規採用された司書(補)有資格者について、雇用形態別構成比をみると、「臨時職員」としての採用の割合が 49.6%と最も多く、約半数を占めている。次いで、「嘱託・非常勤職員」が 23.6%、「嘱託・常勤職員」が 16.8%と多く、「正規職員」での採用は1割程度である。
- ❖ 年度毎の推移をみると、平成 15 年度から平成 18 年度までは「正規・専任職員」での新規採用者割合は低下傾向(5.2%→3.2%)にあったが、平成 19 年度は 9.9%と高くなっている。



④ 司書有資格者の新規採用を行っていない理由

- ❖ 司書(補)有資格者の新規採用を行っていない(中止している)図書館(1,053 館)について、その理由を聞いたところ、「司書の配置が足りていて欠員がないため」が 23.2%、「図書館職員の合理化のため」が 22.1%と比較的高い割合となっている。
- ❖ また、「その他」として、『司書としての採用枠自体がない』という理由が多くから挙げられたほか、『人事部局で採用するため図書館としては理由は分からない』、『人事異動や兼務で対応している』、『自治体として人員削減や新規採用の停止などを行っている』といった理由も比較的多くなっている。



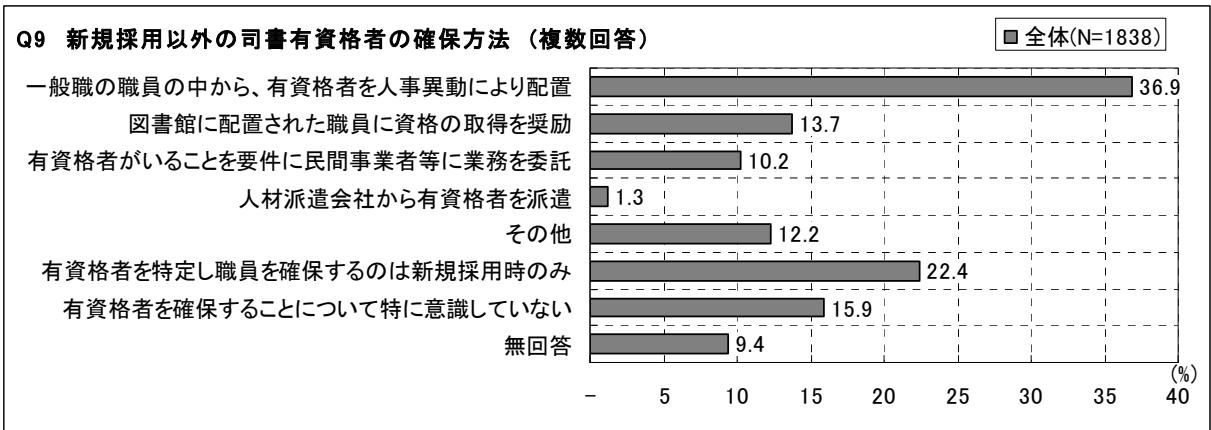
■「その他」の記述内容の分類集計

	回答数	「その他」内 構成比 (N=335)	全体に対する 構成比 (N=1,053)
司書としての採用枠自体がない	116	34.6%	11.0%
人事当局で採用のため不知	70	20.9%	6.6%
人事異動・兼務等で対応	23	6.9%	2.2%
人員削減・新規採用自体停止など	21	6.3%	2.0%
分館のため採用に関われない	20	6.0%	1.9%
業務委託・指定管理者制度導入のため	17	5.1%	1.6%
人事当局が採用について理解してくれない	16	4.8%	1.5%
検討中・不明	11	3.3%	1.0%
応募したが応募者がいなかった	10	3.0%	0.9%
現在配置している司書(補)で足りる	8	2.4%	0.8%
合併による制度変更(採用枠廃止など)	7	2.1%	0.7%
職員配置の柔軟性(専門職として配置しない)	6	1.8%	0.6%
配置後に資格取得させることで足りる	5	1.5%	0.5%
司書(補)有資格者の確保方法が公募でないため	3	0.9%	0.3%
司書(補)有資格者の採用を義務づける規則がないため	2	0.6%	0.2%
合計	335	100.0%	31.8%

⑤ 新規採用以外の司書有資格者の確保方法

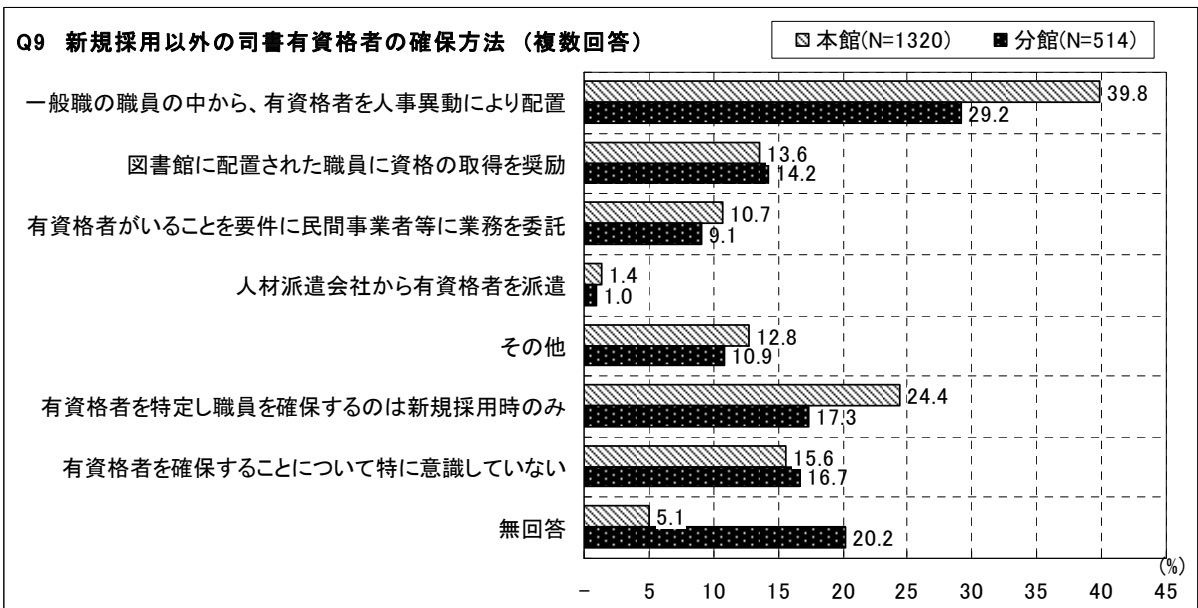
■全体

❖ 図書館に司書(補)有資格者を確保する際、新規採用以外にどのような方法がとられているかをみると、「一般職員の中から、有資格者人事異動により配置」している図書館が最も多く、36.9%となっている。一方、「有資格者を特定し職員を確保しているのは新規採用時のみ」(22.4%)の図書館が全体の2割程度となっている。また、「有資格者を確保することについて特に意識していない」図書館も 15.9%と、比較的高い割合となっている。



■本館・分館別

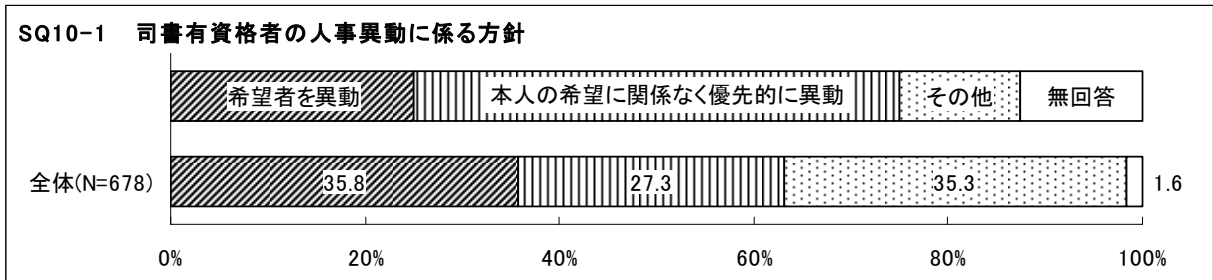
❖ 新規採用以外の図書館に司書(補)有資格者を確保する方法について、本館・分館別にみると、傾向としては大きな違いはみられないが、「一般職員の中から、有資格者人事異動により配置」や「有資格者を特定し職員を確保しているのは新規採用時のみ」については特に本館の方が高い割合となっている。



⑥ 人事異動により司書(補)有資格者を図書館配属とする際の方針等

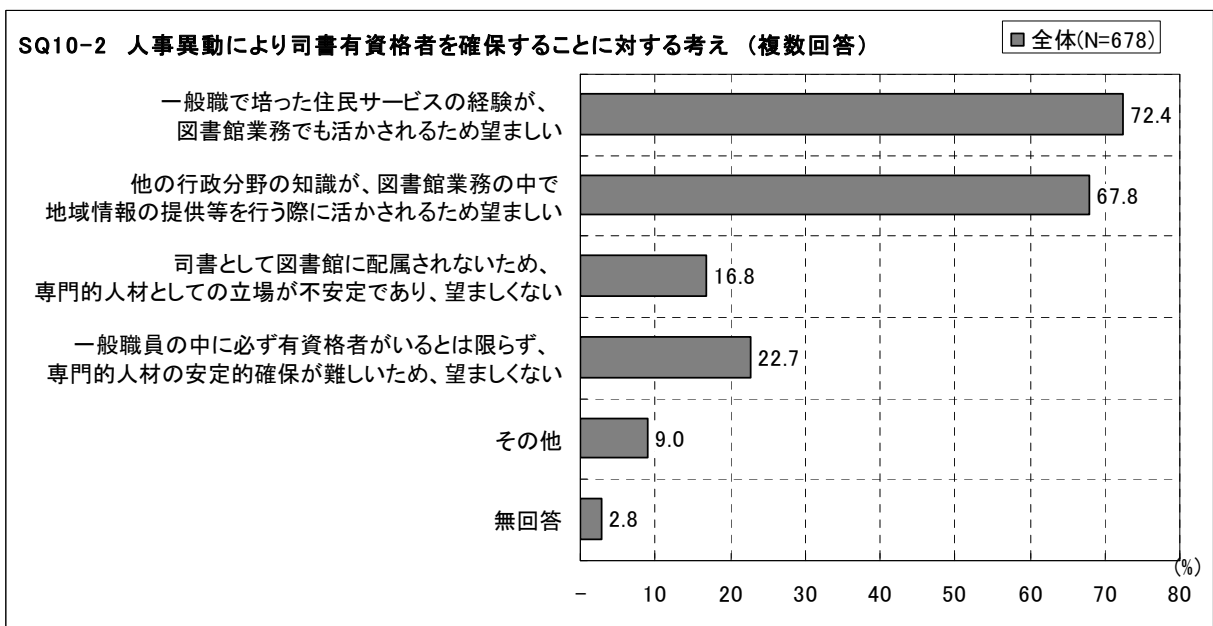
i) 司書(補)有資格者の人事異動に係る方針

- ❖ 一般職(行政職)の職員の中から、司書(補)資格を有する者を人事異動により配属している図書館(678館)について、その方針をきいたところ、「希望者がいれば異動」させている図書館が35.8%、「本人の希望に関係なく(一般職の中に司書(補)有資格者がいれば)優先的に異動」させる図書館が27.3%、「その他」が35.3%となっている。



ii) 人事異動により司書(補)有資格者を確保することに対する考え

- ❖ 一般職員の中から司書(補)資格を有する者を人事異動により図書館配属することについて、どのような考えを持っているのかをみると、「一般職として培った住民サービスの経験が、図書館業務でも活かされるため望ましい」(72.4%)や「他の行政分野の知識が、図書館業務の中で地域情報の提供等を行う際に活かされるため望ましい」(67.8%)といった意見が多く、図書館以外の業務の経験や知識が図書館サービスの向上に役立てられることを期待して配属されていることがうかがえる。



iii) 司書(補)有資格者の異動数の推移

■全体

- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度の間実際に司書(補)有資格者の異動がみられた図書館は、全体では 10%前後であり、平成 15 年度の 8.1%から平成 19 年度には 14.3%と、その割合は年々高くなっている。
- ❖ これらの図書館における実際の司書(補)有資格者の異動数をみると、各年度とも1館あたり平均1～1.5 人程度であり、近年やや減少傾向にある。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A 全回答館数	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館
B 司書(補)有資格者の異動者数に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	167館 (8.1%)	233館 (11.3%)	252館 (12.3%)	275館 (13.4%)	293館 (14.3%)
C Bの図書館に異動した司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均異動者数 (C÷B))	242人 (1.4人)	312人 (1.3人)	344人 (1.4人)	363人 (1.3人)	359人 (1.2人)

■本館・分館別

- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度の間実際に司書(補)有資格者の異動がみられた図書館を本館・分館の別にみると、本館では 10%前後の図書館において実際に司書(補)有資格者の異動があり、平成 19 年度には 16.3%にまで高くなっているが、分館ではその割合は 10%に満たない。
- ❖ 実際の司書(補)有資格者の異動数について、本館・分館別にみると、いずれも1館あたり平均 1.3 人前後である。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本館	A 全回答館数	1,536館	1,536館	1,536館	1,536館	1,536館
	B 司書(補)有資格者の異動者数に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	150館 (9.8%)	210館 (13.7%)	221館 (14.4%)	238館 (15.5%)	251館 (16.3%)
	C Bの図書館に異動した司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均異動者数 (C÷B))	221人 (1.5人)	281人 (1.3人)	307人 (1.4人)	309人 (1.3人)	306人 (1.2人)
分館	A 全回答館数	514館	514館	514館	514館	514館
	B 司書(補)有資格者の異動者数に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	17館 (3.3%)	23館 (4.5%)	30館 (5.8%)	37館 (7.2%)	42館 (8.2%)
	C Bの図書館に異動した司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均異動者数 (C÷B))	21人 (1.2人)	31人 (1.3人)	36人 (1.2人)	54人 (1.5人)	53人 (1.3人)

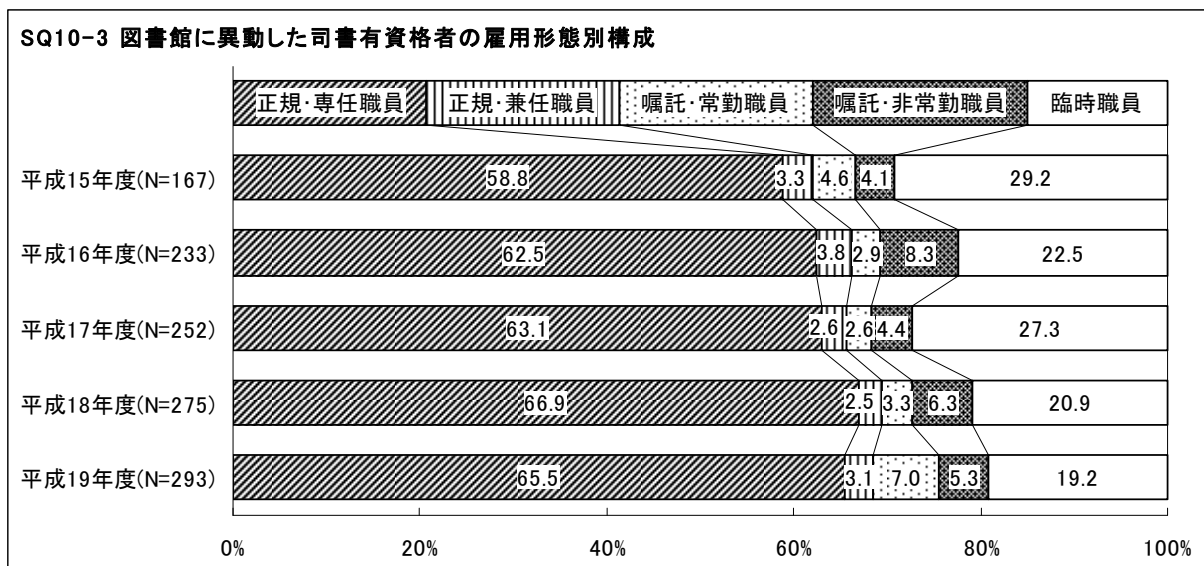
■運営形態別

- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度の間司書(補)有資格者の異動が実際にみられた図書館について、運営形態別にみると、「全直営」及び「一委託」では各年度 10%前後の図書館で司書(補)有資格者の異動がみられるが、「全委託」の図書館ではその割合は3%前後であり、司書(補)有資格者の異動はほとんどみられない。
- ❖ 平成 19 年度に一般職員の中から図書館配属となった司書(補)有資格者数について、運営形態別にみると、「全直営」の図書館は 1.2 人、「一部委託」の図書館は 1.2 人、「全委託」の図書館は 1.5 人となっており、毎年度1人程度である。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
全直営	A 全回答館数	1,429館	1,429館	1,429館	1,429館	1,429館
	B 司書(補)有資格者の異動者数に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	115館 (8.0%)	158館 (11.1%)	184館 (12.9%)	202館 (14.1%)	217館 (15.2%)
	C Bの図書館に異動した司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均異動者数 (C÷B))	179人 (1.6人)	227人 (1.4人)	244人 (1.3人)	276人 (1.4人)	266人 (1.2人)
一部委託	A 全回答館数	437館	437館	437館	437館	437館
	B 司書(補)有資格者の異動者数に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	47館 (10.8%)	69館 (15.8%)	58館 (13.3%)	62館 (14.2%)	67館 (15.3%)
	C Bの図書館に異動した司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均異動者数 (C÷B))	58人 (1.2人)	78人 (1.1人)	88人 (1.5人)	74人 (1.2人)	81人 (1.2人)
全委託	A 全回答館数	105館	105館	105館	105館	105館
	B 司書(補)有資格者の異動者数に回答があった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	1館 (1.0%)	4館 (3.8%)	3館 (2.9%)	3館 (2.9%)	2館 (1.9%)
	C Bの図書館に異動した司書(補)有資格者数の合計 (1館あたりの平均異動者数 (C÷B))	1人 (1.0人)	5人 (1.3人)	4人 (1.3人)	3人 (1.0人)	3人 (1.5人)

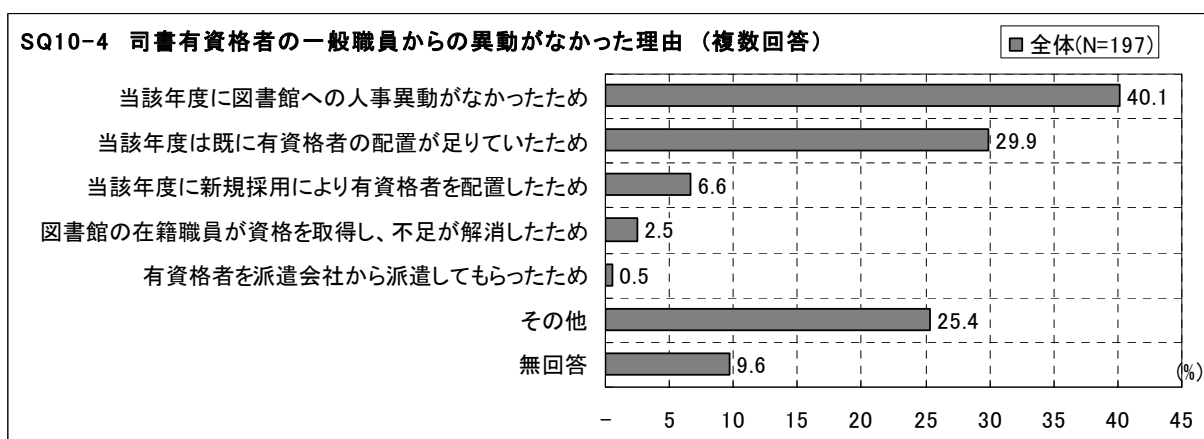
iv) 図書館に異動した司書(補)有資格者の雇用形態別構成比の推移

- ❖ 平成 19 年度に一般職から異動になった司書(補)有資格者の雇用形態別構成比をみると、「正規・専任職員」の割合が 65.5%と最も高く、次いで「臨時職員」の割合が約2割となっている。
- ❖ 年度毎の推移をみると、「正規・専任職員」の構成比はほぼ一定である。



v) 司書(補)有資格者の一般職員からの異動がなかった理由

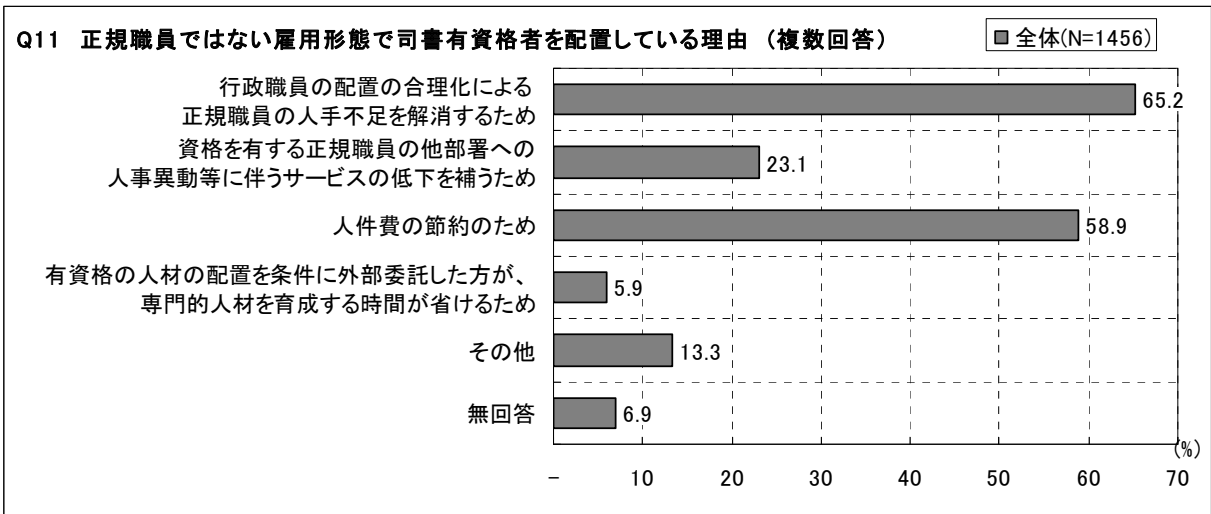
- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度の中で司書(補)有資格者の異動が一人もなかった図書館(197 館)について、その理由をみると、「当該年度に図書館への人事異動がなかったため」が最も多く、40.1%となっている。次いで、「当該年度は既に司書(補)有資格者の配置が足りていたため」が 29.9%となっている。



(3) 司書(補)有資格者の配置・活用状況

① 正規職員ではない雇用形態で司書有資格者を配置している理由

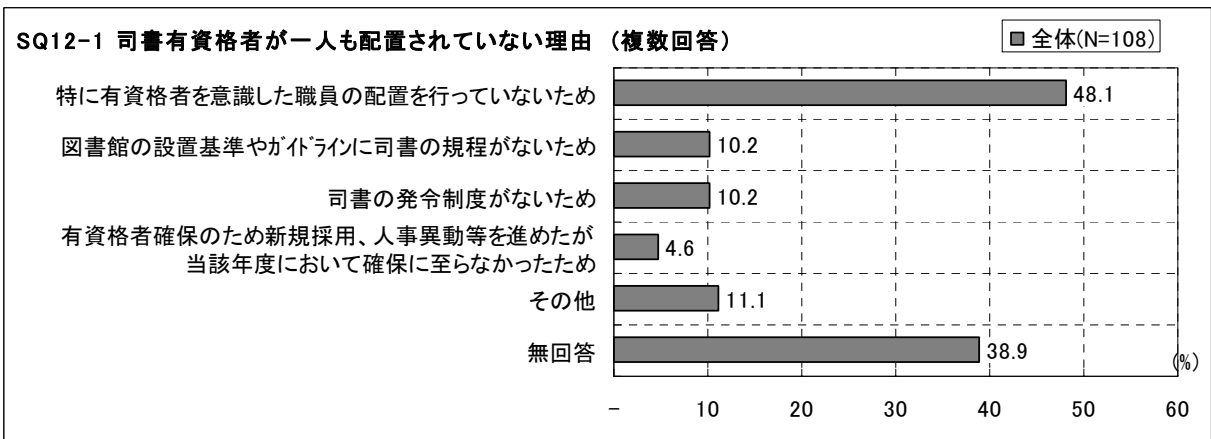
- ❖ 平成15年度から平成19年度まで「嘱託職員」、「臨時職員」、又は「委託・派遣職員」として、司書(補)有資格者が配置されている図書館は1,456館(79.2%)である。
- ❖ これらの図書館において、司書(補)有資格者を正規職員ではない雇用形態で配置している理由をみると、「行政職員の配置の合理化による正規職員の人手不足を解消するため」が65.2%と最も多いほか、「人件費の節約のため」(58.9%)も多く、6割近くにのぼっている。



② 司書有資格者が一人も配置されていない理由等

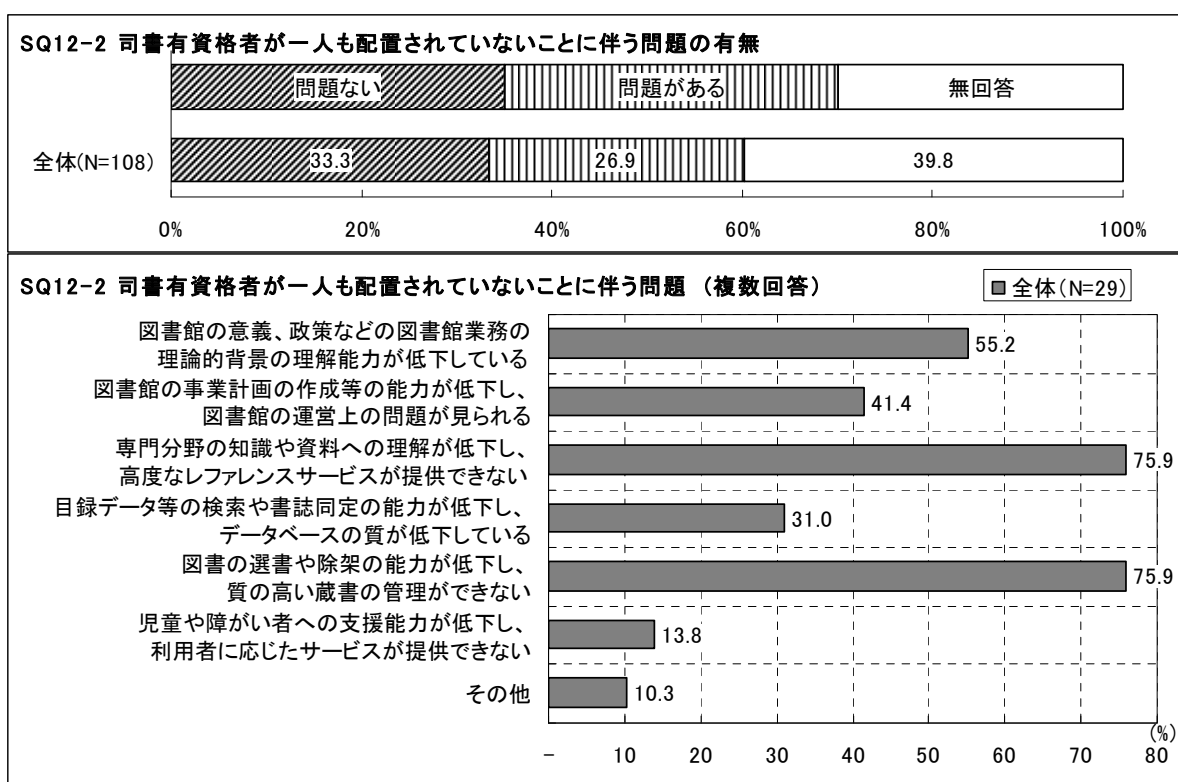
i) 司書有資格者が一人も配置されていない理由

- ❖ 平成15年度から平成19年度まで司書(補)有資格者が一人も配置されていない図書館は108館(5.9%)である。
- ❖ これらの図書館において、司書(補)有資格者が一人もない理由をみると、「特に司書(補)有資格者を意識した職員の配置を行っていないため」が48.1%と最も多く、約半数にのぼっている。



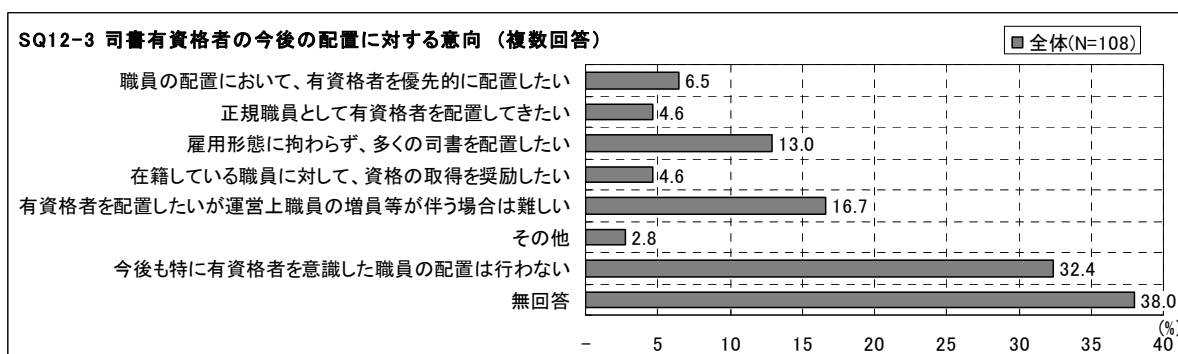
ii) 司書有資格者が一人も配置されていないことに伴う問題

- ❖ 司書(補)有資格者一人も配置されていないことが図書館の運営上の問題となっているかをみると、「司書が配置されていなくても特に問題はない」図書館は 33.3%と、「問題がある」とする図書館よりもやや多く、全体の3分の1を占めている。
- ❖ 司書(補)有資格者一人も配置されていないことが運営上問題であると回答した図書館(29 館)について、回答運営上の問題としてあげられたものの中では、「専門分野の知識や資料への理解が低下し、高度なレファレンスサービスが提供できない」ことや、「図書の選書や除架の能力が低下し、質の高い蔵書の管理ができない」ことがそれぞれ 75.9%と比較的高い割合となっている。



iii) 司書有資格者の今後の配置に対する意向

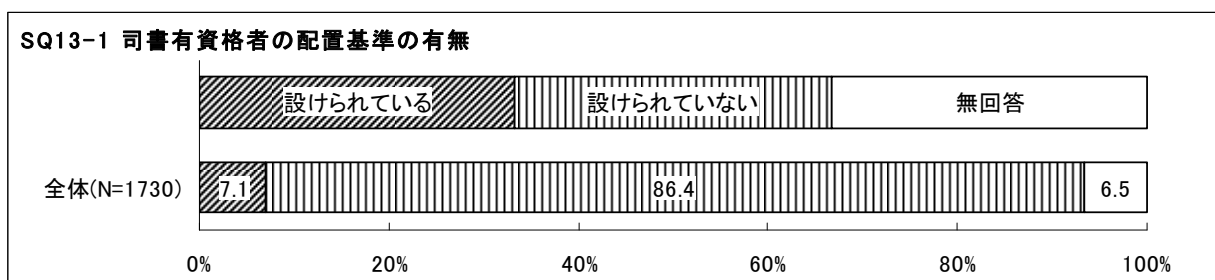
- ❖ 今後の司書(補)有資格者の配置に対する意向をみると、「今後も特に司書(補)有資格者を意識した職員の配置は行わない」が 32.4%と、有資格者の配置に消極的な図書館が比較的多い。また、「司書(補)有資格者を配置したいが、図書館の運営上、職員の増員等が伴う場合は難しい」が 16.7%と、有資格者の配置を望んではいるが、実質的には難しいとする声が続いで多くなっている。



③ 司書(補)有資格者が配置されている図書館における配置基準等

i) 司書有資格者の配置基準の有無

- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度まで司書(補)有資格者が配置されている図書館は 1,730 館(94.1%)である。これらの図書館において、図書館職員として配置する司書(補)有資格者の割合や司書(補)数の数値基準等は設けられているかをみると、数値基準等が「設けられている」図書館は 7.1%と少なく、「設けられていない」図書館が 86.4%と大部分を占めている。



ii) 各職員区分別の従事業務内容

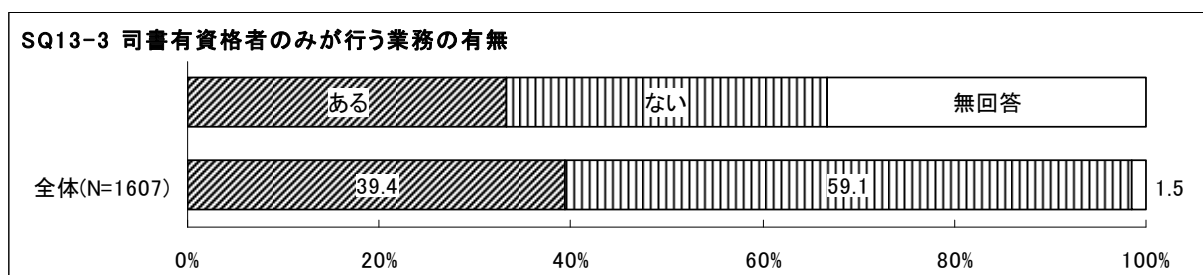
- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度まで司書(補)有資格者が配置されている図書館において、それぞれの業務に誰が携わっているかをみると、館長として携わる業務は「図書館運営の計画・立案」が最も多く、93.4%となっている。次いで、「会議・教育委員会等への対応(資料作成補助等)」が 85.8%と多いほか、「要望・苦情処理への対応(満足度調査等)」(72.6%)も、7割を超えており、経営管理に関わる業務が多くなっている。
- ❖ 司書として携わる業務をみると、図書館の業務として挙げられるものの多くが 70%以上にのぼり、経営、資料管理から利用サービスまで幅広く業務に携わっている。なかでも「レファレンスサービス」は最も多く 98.7%となっている。また、「蔵書点検(在館、貸出中、延滞、不明等の把握)」(97.1%)、「資料の選定(一般図書、児童書、視聴覚資料等)」(96.9%)、「リクエストの受付・処理」(96.5%)、「廃棄資料の選定・廃棄作業」(96.3%)、及び「新刊資料の分類(データ入力・装備等)・配架」(95.4%)がそれぞれ 95%以上と高い割合となっている。
- ❖ 司書補として携わる業務をみると、「蔵書点検」が 95.4%と最も多く、次いで「書架整理」が 93.7%と、資料の管理に関する業務が多くなっている。また、利用サービスに関する業務も「リクエストの受付・処理」が 91.6%、「利用者登録・利用案内等」、「資料の貸出処理」、及び「資料の返却処理」が 90.0%と高い割合となっている。
- ❖ その他の職員として携わる業務は、「資料の返却処理」、及び「資料の貸出処理」がそれぞれ 89.3%と、利用サービスに関わる業務が多いほか、「書架整理」(86.8%)、「蔵書点検」(86.1%)等の資料管理に関わる業務も多くなっている。

(単位:%)

携わる業務		館長 全体(N=1539)	司書 全体(N=1593)	司書補 全体(N=239)	その他 全体(N=239)
経営管理	図書館運営の計画・立案	93.4	62.3	27.2	47.4
	議会・教育委員会等への対応	85.8	50.6	24.3	50.2
	図書館統計の作成・分析	39.1	74.1	41.4	54.9
	図書館だよりなどの広報資料の作成	21.1	83.6	53.6	56.1
	要望・苦情処理への対応	72.6	73.1	42.3	57.6
	専門的職員の研修の立案・実施	34.8	51.6	28.0	28.7
	出勤・カウンター体制管理	47.8	61.9	42.7	55.2
	ボランティア活動の管理・支援	29.7	76.6	54.8	46.9
資料管理	資料の収集方針・計画の立案	46.3	86.4	48.1	37.0
	資料の選定	35.7	96.9	71.5	49.0
	資料の発注・契約	17.7	88.9	49.4	50.6
	寄贈資料の受入・分類	12.0	94.2	73.2	55.2
	新刊資料の分類・配架	8.8	95.4	79.9	59.9
	書架整理	30.7	94.6	93.7	86.8
	蔵書点検	38.1	97.1	95.4	86.1
	廃棄資料の選定・廃棄作業	27.6	96.3	75.3	60.7
	資料の簡易な製本と修理	11.1	86.6	87.9	81.5
	目録・書誌データの加工・修正	7.9	93.5	72.4	46.5
	返却図書配架作業	29.7	76.6	54.8	46.9
	返却期限が過ぎている資料の督促処理	18.6	86.3	75.3	71.0
利用サービス	二次資料などの作成・編集	10.3	81.8	59.8	38.8
	利用者登録・利用案内等	29.0	94.9	90.0	85.0
	資料の貸出処理	35.0	94.2	90.0	89.3
	資料の返却処理	35.1	93.7	90.0	89.3
	リクエストの受付・処理	25.3	96.5	91.6	78.2
	相互貸借の手続き	9.0	92.9	76.2	54.9
	レファレンスサービス	25.4	98.7	88.3	63.4
	複写サービス	24.4	89.8	76.2	79.4
	宅配サービス	3.8	29.6	33.5	24.8
	児童サービス	12.6	88.4	76.2	58.1
	障がい者サービス	15.5	72.5	61.9	56.4
	サービス計画・主催事業の企画・立案	44.2	87.6	64.0	54.5
	学校などへの出張事業	14.9	72.7	58.2	38.8
	ホームページの企画・作成・管理	11.5	64.3	42.3	45.6
その他	2.5	4.5	5.9	3.8	

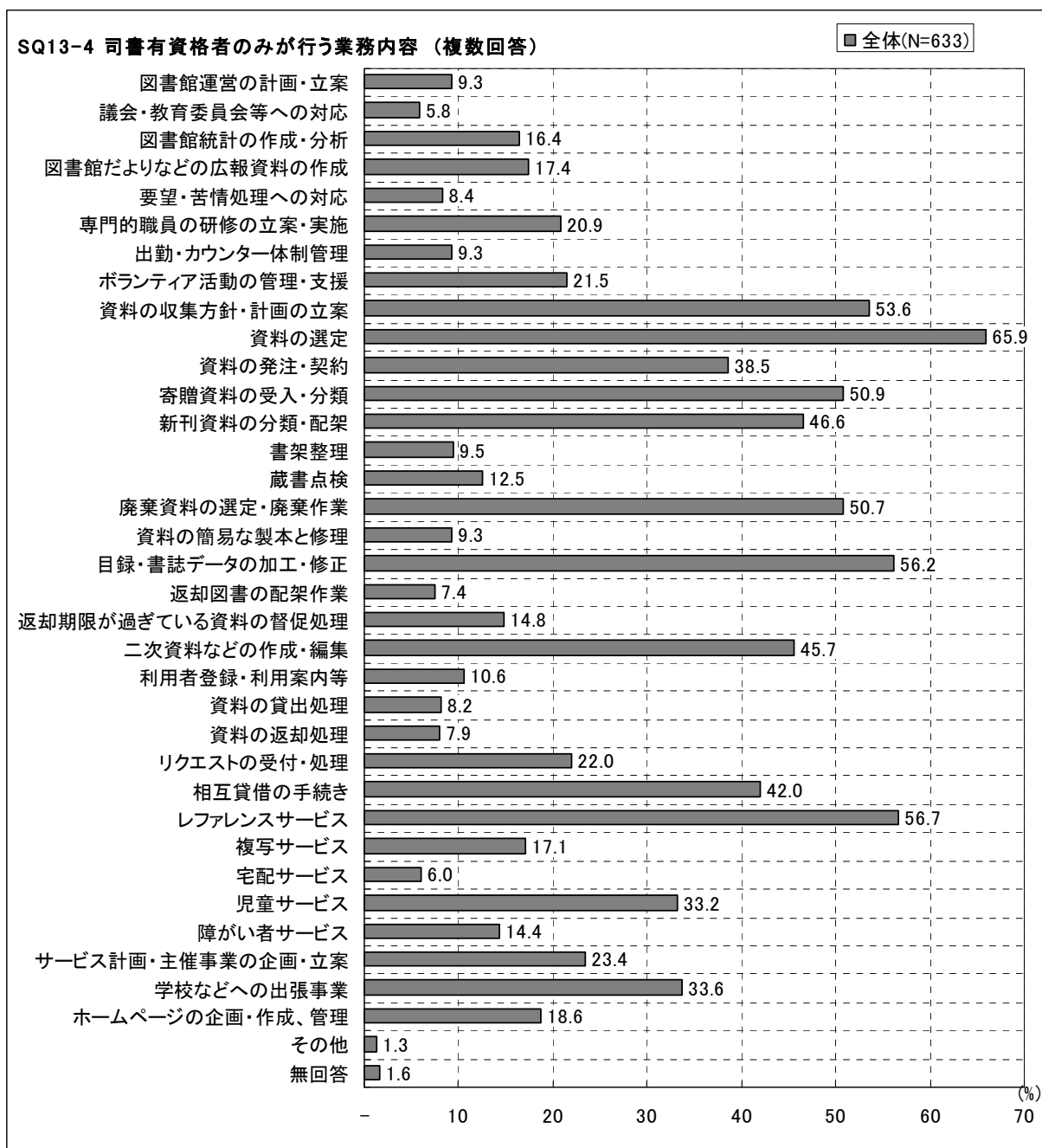
iii) 司書(補)有資格者のみが行う業務の有無

- ❖ 「司書、司書補として携わる業務」について回答があった図書館(1,607館)において、そのなかで司書(補)の資格を持っている者のみが行う業務があるのかをみると、役職等に応じてではなく、司書(補)の資格を有する者のみが行う業務が「ある」図書館は 39.4%であるのに対し、そのような業務が「ない」図書館は 59.1%と半数を超えていることから、6割近くの図書館では、司書(補)有資格者を配置しつつも、特に司書(補)資格を有する職員と資格のない職員とで、従事する業務を分けていないことがわかる。



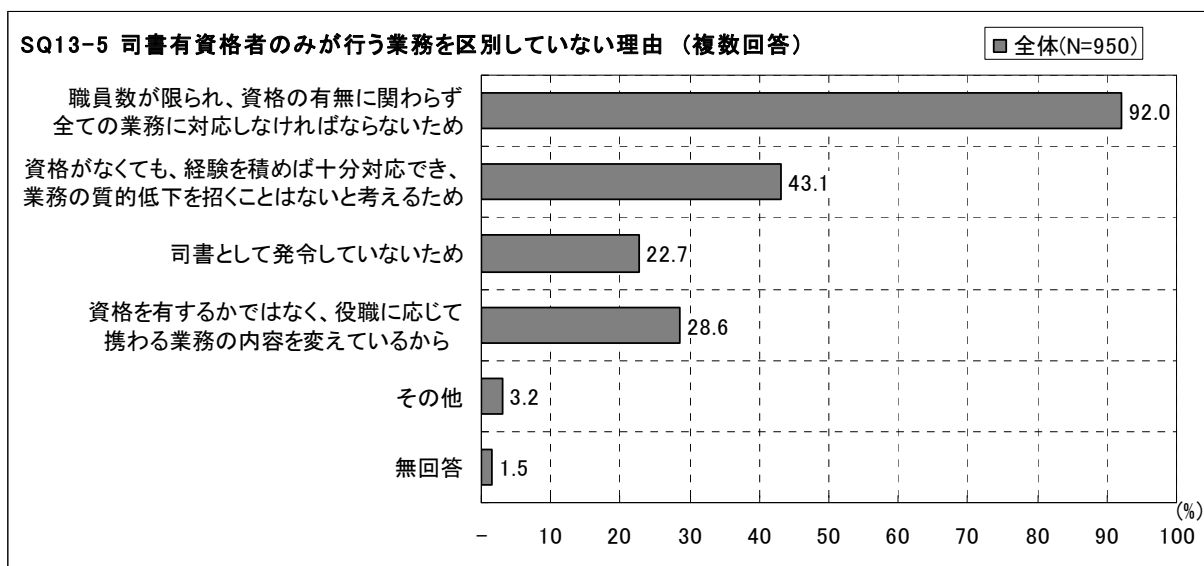
iv) 司書(補)有資格者のみが行う業務内容

❖ 「司書(補)の資格を持っている者のみが行う業務がある」図書館(633 団体)において、その業務内容をみると、「資料の選定」が 65.9%と最も多いほか、「レファレンスサービス」(56.7%)、「目録・書誌データの加工・修正」(56.2%)、「資料の収集方針・計画の立案」(53.6%)、「寄贈資料の受入・分類」(50.9%)、「廃棄資料の選定・廃棄作業」(50.7%)が半数を超えている。



v) 司書(補)有資格者のみが行う業務を区別していない理由

- ❖ 司書(補)の資格を持っている者のみが行う業務はないとする図書館(950館)において、その理由をみると「図書館職員の人数が限られ、司書(補)資格の有無にかかわらず、図書館職員それぞれが全ての業務に対応しなければならないため」が92.0%と突出している。

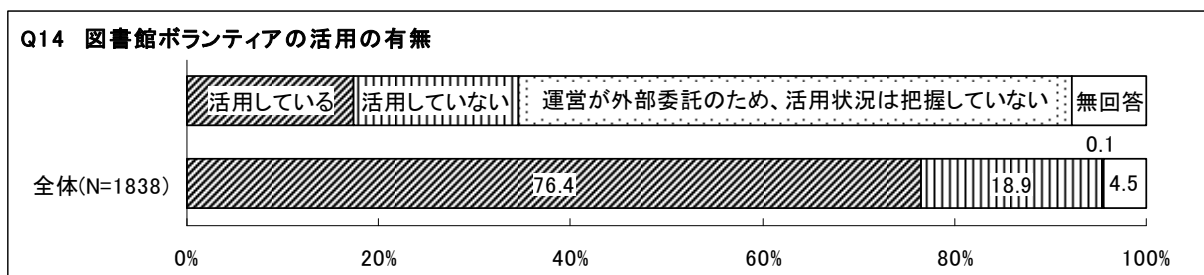


(4) 図書館ボランティアの活用状況

① 図書館ボランティアの活用の有無

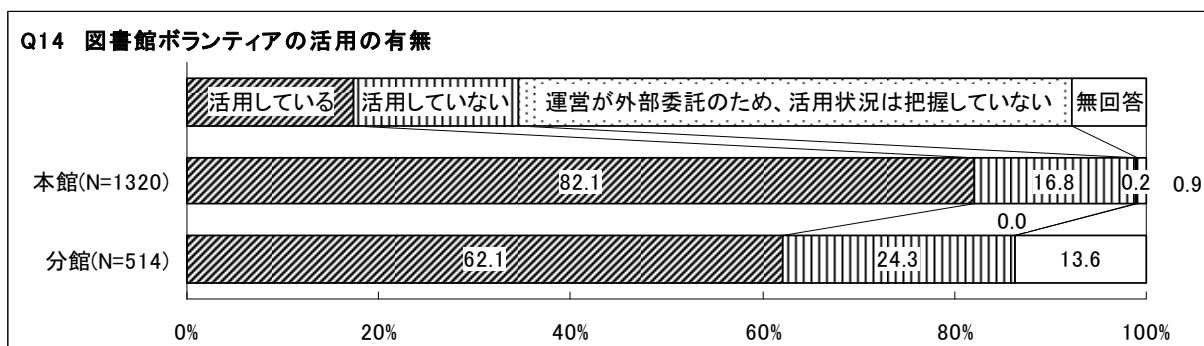
■全体

- ❖ 公立図書館における図書館ボランティアの活用状況についてみると、ボランティアを「活用している」図書館は76.4%と8割近くにのぼり、「活用していない」図書館は18.9%、「運営が外部委託のため、活用状況は把握していない」図書館は0.1%となっている。



■本館・分館別

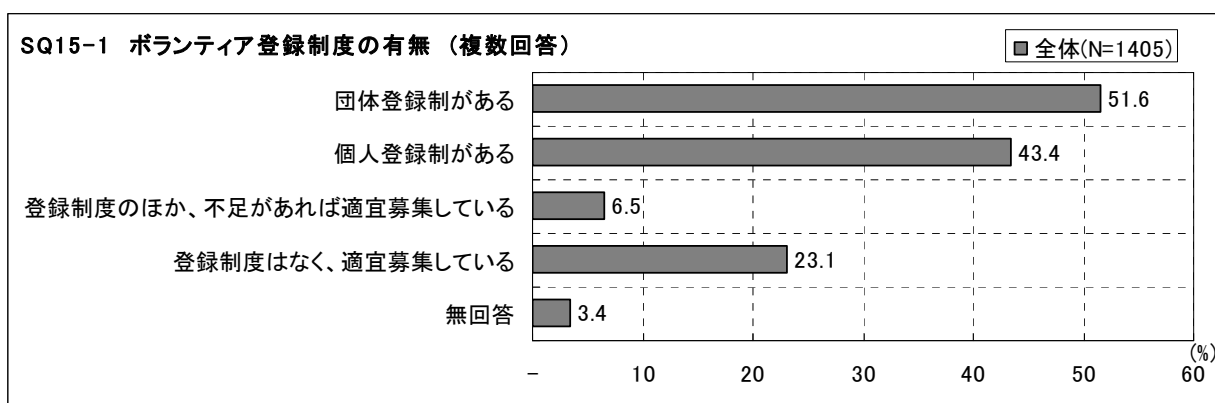
- ❖ 公立図書館における図書館ボランティアの活用状況を本館・分館別にみると、ボランティアを「活用している」図書館は本館の方が82.1%と多く、分館は62.1%となっている。



② 図書館ボランティアの登録制度の導入状況

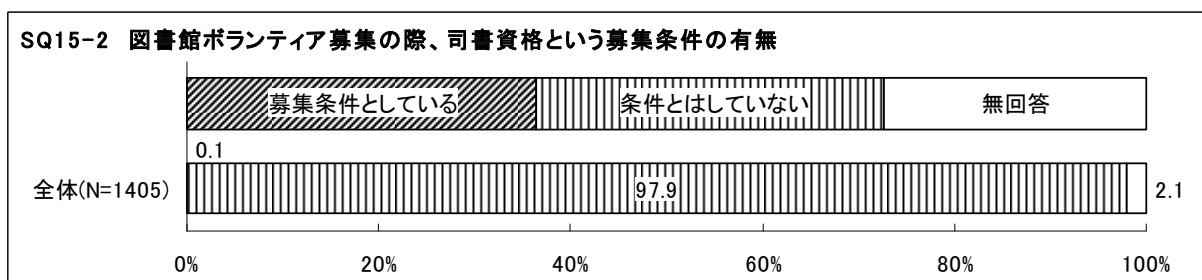
i) ボランティア登録制度の有無

- ❖ 図書館ボランティアを活用している図書館(1,405館)において、ボランティアの登録制度の有無をみると、「団体登録制がある」図書館が5割を超えているほか、「個人登録制がある」図書館も43.4%と比較的が多いが、「登録制度はなく、(事業の都度)適宜募集している」図書館も23.1%となっている。



ii) 司書(補)資格を有するボランティアの募集状況

- ❖ 図書館ボランティアを活用している図書館(1,405館)において、図書館ボランティアを募集する際、司書(補)資格を応募条件としているかをみると、司書(補)資格を有することを「募集条件としている」図書館はほとんどみられず、大部分が司書(補)資格を有することは「募集条件としていない」としている。



iii) 団体登録制によるボランティア数の推移

- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度の間には団体登録制によるボランティアの登録・活動があった図書館は、年々増加しており、平成 19 年度には 38.9%と4割近くまで増えている。
- ❖ これらの団体登録制による図書館ボランティアを活用している図書館において、平成 15 年度から平成 19 年度までの平均登録団体数をみると、1館あたり約3団体となっている。またこれらの団体における登録者(ボランティア)数をみると、1館平均 25～30 人程度(1団体平均 10 人前後)となっている。
- ❖ なお、これらの団体登録による図書館ボランティアのうち、司書(補)有資格者はほとんどみられない。
- ❖ また、年度毎の推移をみると、平均登録団体数、平均登録者数ともに増加傾向がみられる。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A	全回答館数	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館
B	団体登録数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	644館 (31.4%)	663館 (32.3%)	706館 (34.4%)	735館 (35.8%)	800館 (38.9%)
C	Bの図書館における登録団体の合計 (1館あたり平均登録団体数 (C÷B))	1,708団体 (2.7団体)	1,795団体 (2.7団体)	2,011団体 (2.8団体)	2,187団体 (3.0団体)	2,487団体 (3.1団体)
D	Bの図書館における登録者数の合計 (1館あたり平均登録者数 (D÷B))	16,470人 (25.6人)	17,389人 (26.2人)	20,138人 (28.5人)	22,591人 (30.7人)	27,082人 (33.9人)
E	Dのうち司書(補)有資格者数の合計 (Dのうち司書(補)有資格者の割合 (E÷D))	94人 (0.6%)	98人 (0.6%)	105人 (0.5%)	121人 (0.5%)	132人 (0.5%)

iv) 個人登録制によるボランティアの推移

- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度の間には個人登録制によるボランティアの登録・活動があった図書館は、団体登録制よりは少ないものの、年々増加しており、平成 19 年度には3割を超えている。
- ❖ これらの図書館における平成 15 年度から平成 19 年度までの平均登録者(ボランティア)数をみると、1館平均 25 人前後となっている。
- ❖ なお、経年変化をみると、個人登録制によるボランティアの活動が見られた図書館数や登録者数の合計は増加している一方で、平均登録者数は 25 人前後とほぼ一定であることから、各館で活動している個人登録ボランティアの規模はほぼ一定であることがわかる。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A	全回答館数	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館
B	個人登録数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	349館 (17.0%)	392館 (19.1%)	479館 (23.3%)	545館 (26.5%)	625館 (30.4%)
C	Bの図書館における登録者数の合計 (1館あたり平均登録者数 (C÷B))	7,801人 (22.4人)	9,835人 (25.1人)	11,620人 (24.3人)	12,612人 (23.1人)	14,636人 (23.4人)
D	Cのうち司書(補)有資格者数の合計 (Cのうち司書(補)有資格者の割合 (D÷C))	30人 (0.4%)	57人 (0.6%)	59人 (0.5%)	65人 (0.5%)	82人 (0.6%)

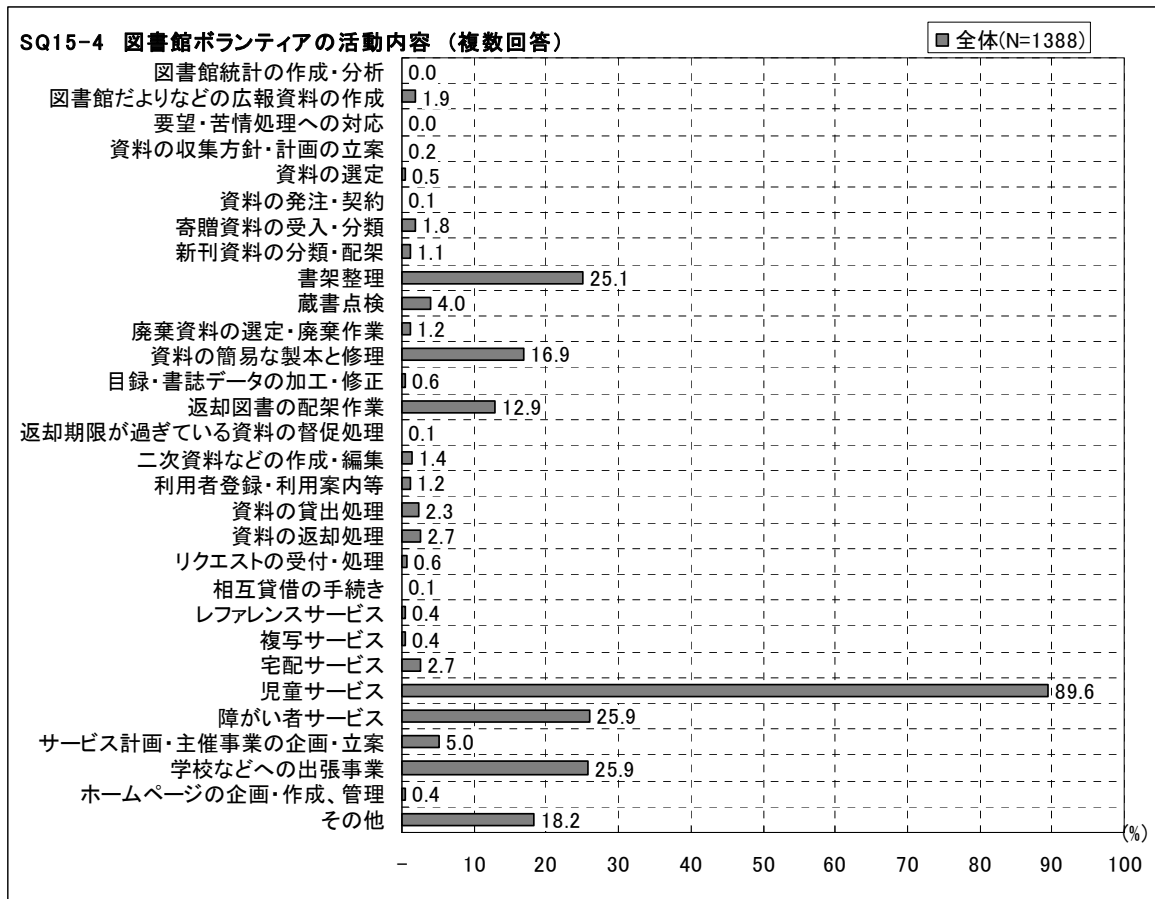
v) ボランティアの年間延べ参加者数の推移

- ❖ 平成 15 年度から平成 19 年度の間は団体登録制・個人登録制によらない図書館ボランティアの活動が実際にみられた図書館は年々増加しており、平成 19 年度には 14.6%となっている。
- ❖ 図書館ボランティアを活用している図書館において、平成 15 年度から平成 19 年度までのボランティア参加者数(延べ)をみると、1館あたりの平均人数は 65 人前後であり、平成 15 年度からの5年間で 4.6 人(67.6 人→72.2 人)増加している。
- ❖ なお、ボランティア参加者のうち、司書(補)有資格者の割合は約1%である。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A 全回答館数	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館	2,054館
B ボランティア参加者数に回答のあった図書館 (Aに対する割合 (B÷A))	229館 (11.1%)	244館 (11.9%)	265館 (12.9%)	286館 (13.9%)	299館 (14.6%)
C Bの図書館における延べボランティア参加者数の合計 (1館あたり平均ボランティア参加者数 (C÷B))	15,487人 (67.6人)	16,721人 (68.5人)	18,355人 (69.3人)	20,372人 (71.2人)	21,573人 (72.2人)
D Cのうち司書(補)有資格者数の合計 (Cのうち司書(補)有資格者の割合 (D÷C))	166人 (1.1%)	150人 (0.9%)	169人 (0.9%)	216人 (1.1%)	228人 (1.1%)

vi) 図書館ボランティアの活動内容

- ❖ 図書館で活動しているボランティアの活動内容をみると、「児童サービス(読み聞かせ、おはなし会等)」が 89.6%と突出している。

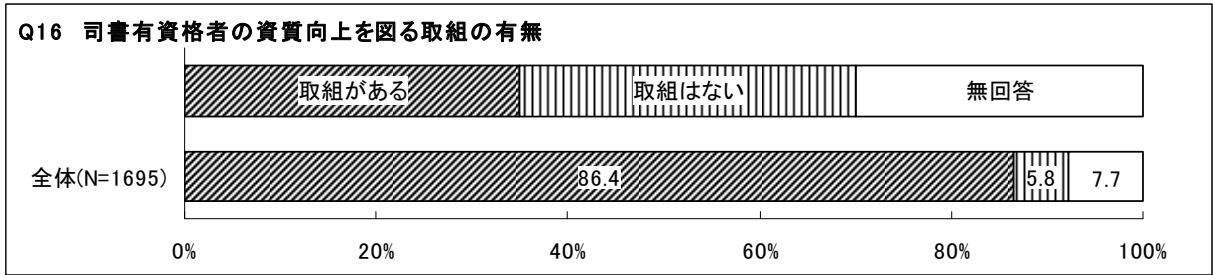


(5) 司書有資格者の資質向上方策

① 司書有資格者の資質向上のための取組

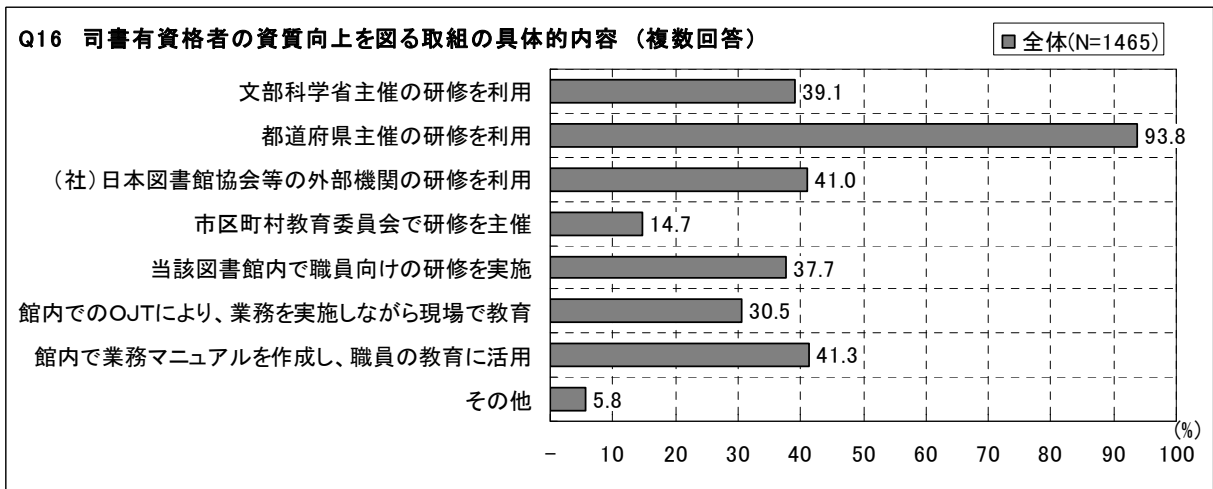
i) 司書有資格者の資質向上を図る取組の有無

❖ 職員のなかに、司書(補)有資格者がいる図書館(1,695 団体)において、司書(補)有資格者の資質向上のために、何らかの取組を行っているかをみると、「特に、(司書(補))有資格者の資質向上のために取組は行っていない」図書館は 5.8%と少なく、9割近くの図書館が何らかの取組を行っている。



ii) 司書有資格者の資質向上を図る取組の具体的内容

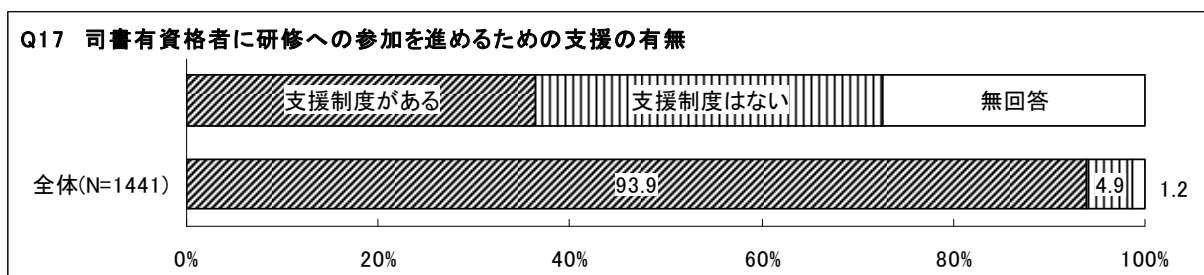
❖ 資質向上のための具体的な取組内容をみると、「都道府県(教育委員会、図書館:自館含まず)主催の研修を利用」が 93.8%と最も多く、突出している。



② 司書有資格者の研修への参加を進めるための支援

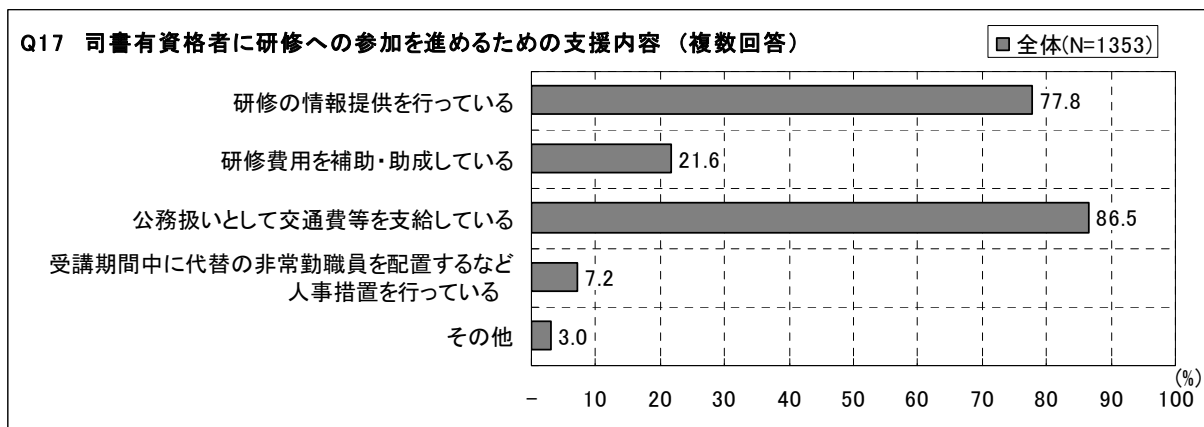
i) 司書有資格者の研修参加に対する支援の有無

❖ 司書(補)有資格者の資質向上のために、いずれかの機関の研修を利用している図書館(1,441 団体)において、研修への参加を促すための支援の実施状況を見ると、「特に支援制度はない」とする図書館は 4.9%と少なく、9割以上の図書館が何らかの支援を行っている。



ii) 司書有資格者の研修参加に対する支援の具体的内容

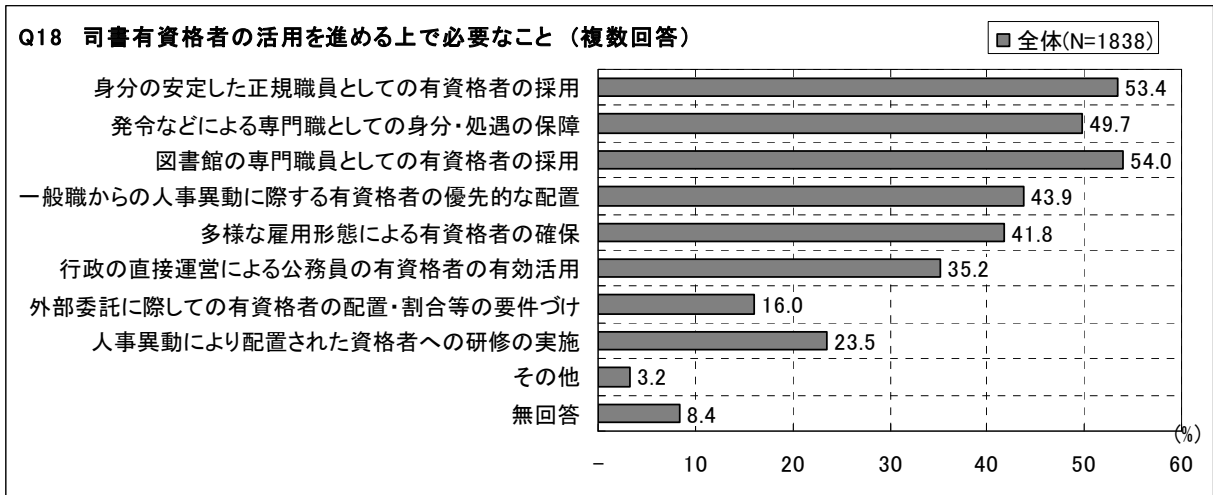
❖ その支援内容をみると、研修を「公務扱いとして交通費等を支給している」図書館が 86.5%と最も多いほか、「研修の情報提供を行っている」図書館も 77.8%と、比較的多くなっている。



(6) 今後の司書有資格者の活用方策

① 司書有資格者の活用を進める上で必要なこと

- ❖ 司書有資格者の活用を進める上で必要なこととしては、「図書館の専門職員としての司書有資格者の採用」(54.0%)、及び「身分の安定した正規職員としての有資格者の採用」(53.4%)が5割以上の図書館から挙げられているほか、「発令などによる専門職としての身分・処遇の保障」も 49.7%と5割近くにのぼっている。



② 司書有資格者の活用のあり方

- ❖ 今後の司書有資格者の活用のあり方について自由意見を求めたところ、312 館から具体的な意見が得られた。
- ❖ 具体的な内容をみると、公立図書館における司書の配置基準について何らかの規則化・明文化が必要という意見が多くから寄せられており、人口や財政状況等を勘案し、図書館の規模に応じた司書の配置基準を示して欲しいという声が聞かれた。また、これに付随して、専門職員としての安定的な雇用の確保が必要という意見も同じくらい多くから挙げられている。
- ❖ また、図書館に求められるサービスの多様化に応えるためにも、司書有資格者のスキルアップ・レベルアップが図れるよう研修等を行い、資質向上を図っていくことが必要とする声も多くから聞かれた。

■ 記述内容の分類集計

	回答数
図書館への司書配置の明文化が必要	59
司書の雇用の安定が必要	58
研修等による司書の資質向上が必要	57
司書有資格者の認定制度の充実が必要	38
国からの財政的・人的支援が必要	20
専門職として司書を確保するほどの余裕はない	16
図書館に司書を配置する必要性を感じない	7
専門的人員の配置に対する財政当局の理解が必要	6